

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月23日
【事業年度】	第98期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 加藤 敬太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 6748 6460
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 人事部長 竹友 博幸
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目10番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,096,317	1,065,776	1,107,429	1,142,713	1,129,254
経常利益 (百万円)	81,213	91,513	93,929	93,146	86,996
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	56,653	60,850	63,459	66,093	58,931
包括利益 (百万円)	37,080	57,638	73,898	55,648	36,420
純資産額 (百万円)	544,156	570,549	612,757	632,746	634,275
総資産額 (百万円)	936,043	943,640	994,137	1,023,706	1,102,352
1株当たり純資産額 (円)	1,071.24	1,147.91	1,245.91	1,307.75	1,333.88
1株当たり当期純利益 (円)	115.08	126.13	133.80	141.74	128.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	114.88	125.95	133.58	141.64	128.23
自己資本比率 (%)	55.88	58.22	59.12	59.31	55.27
自己資本利益率 (%)	10.90	11.35	11.16	11.06	9.69
株価収益率 (倍)	12.04	14.83	13.87	12.55	11.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,389	108,229	82,272	85,213	92,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,715	44,057	60,881	62,553	100,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,726	39,633	35,981	31,539	15,450
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	67,104	89,856	76,723	68,613	74,721
従業員数 (人)	23,901	23,006	26,080	26,486	27,003

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第97期の期首から適用しており、第96期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	348,513	347,483	356,785	359,993	354,633
経常利益 (百万円)	39,059	33,977	43,192	42,395	42,995
当期純利益 (百万円)	36,743	25,654	37,807	38,454	33,484
資本金 (百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数 (千株)	510,507	510,507	500,507	492,507	484,507
純資産額 (百万円)	307,282	301,271	311,286	307,021	299,612
総資産額 (百万円)	560,697	546,373	592,484	593,435	646,079
1株当たり純資産額 (円)	627.84	628.21	658.79	660.50	655.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (14.00)	35.00 (16.00)	40.00 (19.00)	44.00 (21.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.58	53.14	79.66	82.41	72.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	74.45	53.06	79.53	82.35	72.80
自己資本比率 (%)	54.71	55.06	52.49	51.71	46.36
自己資本利益率 (%)	12.05	8.44	12.36	12.45	11.04
株価収益率 (倍)	18.58	35.21	23.30	21.59	19.68
配当性向 (%)	40.22	65.86	50.21	53.39	63.17
従業員数 (人)	2,404	2,440	2,615	2,617	2,666
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	90.8 (89.2)	124.2 (102.3)	125.8 (118.5)	123.7 (112.5)	104.4 (101.8)
最高株価 (円)	1,752	1,983	2,350	2,114	1,986
最低株価 (円)	1,193	1,215	1,732	1,532	1,142

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第97期の期首から適用しており、第96期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっている。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2【沿革】

- 1947年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 1948年1月 奈良工場を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
積水化学工業株式会社に商号変更
- 1953年3月 大阪証券取引所に上場
- 1953年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 1954年4月 東京証券取引所に上場
- 1956年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 1960年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 1960年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 1962年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 1964年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 1971年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 1971年10月 奈積工業株式会社（現：セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 1972年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 1977年5月 事業本部制を導入
- 1982年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 1982年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 1983年12月 米国にSekisui America Corporation（現：連結子会社）を設立
- 1987年7月 応用電子研究所（現：R & Dセンター開発推進センター）を新設
- 1990年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 1992年4月 京都技術センター（現：総合研究所）を新設
- 1997年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 2000年1月 ヒノマル株式会社（現：積水ヒノマル株式会社、連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 2000年3月 従来7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 2000年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 2001年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 2002年4月 本社機能を5部2室に集約
- 2003年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
韓国の映甫化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 2004年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2005年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2006年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのライフサイエンス分野を強化
- 2007年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 2007年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2008年4月 執行役員制度を導入
- 2008年10月 多賀工場を設立、IT分野向けのフィルム及びテープ製品群の製造を開始
- 2009年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
- 2011年1月 米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速
- 2012年12月 三菱樹脂株式会社の管材事業を買収し、管材を中心とする基盤事業を強化
- 2013年3月 タイにユニット住宅量産工場を新設、タイの住宅事業を本格的に展開
- 2015年12月 エーザイ株式会社から検査薬事業の子会社であるエーディア株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのライフサイエンス分野を強化
- 2016年12月 中国に統括会社積水化学投資（上海）有限公司（現：積水化学（中国）有限公司、連結子会社）を設立
- 2017年4月 積水メディカル株式会社とエーディア株式会社を統合し、シナジー創造を早期発現

- 関東、中部、近畿の三大都市圏の住宅生産会社4社を統合し、セキスイハイム工業株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2017年8月 ポリマテック・ジャパン株式会社（現：積水ポリマテック株式会社、連結子会社）グループの経営権を取得、車輻・輸送分野等の事業拡大や、素材配合・加工技術等基礎技術を強化
- 2017年12月 東洋ゴム工業株式会社（現：TOYO TIRE株式会社）からソフランウイズ株式会社（現：積水ソフランウイズ株式会社、連結子会社）を買収し、耐火・不燃製品の開発・販売を強化
- 2018年3月 シンガポールの検査事業会社Veredus Laboratories Pte.Ltd（現：連結子会社）の発行済全株式を取得し、中国・アジアなど今後市場拡大が期待される地域の市場開拓を加速
- 2018年4月 環境・ライフラインカンパニー管轄の関東～東北エリアの生産子会社の拠点を再編し、東日本積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2019年1月 まちづくり事業推進の一環として、セキスイタウンマネジメント株式会社を設立
- 2019年4月 環境・ライフラインカンパニー管轄の西日本エリアの生産子会社の拠点を再編し、西日本積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立
- 本社機能を7部1室2センターに再編し、ESG経営推進部を新設
電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」の顧客向け案内を開始
- 2019年11月 米国のAIM Aerospace Corporation（現：Sekisui Aerospace Corporation、連結子会社）を買収し、成長領域として位置付ける自動車や航空機などの「モビリティ材料領域」における業容拡大を加速

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社102社、海外子会社88社、関連会社19社（2020年3月31日現在））により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、メディカル事業、その他事業の5セグメントに係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「高機能プラスチック」の区分に含めていたライフサイエンス分野の主要部分について、新たなカンパニー候補として分野の成長を加速させるため、「メディカル」セグメントとして開示している。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、不動産、サービス付高齢者向け住宅、インテリア、エクステリアの販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セクスイ・グローバル・トレーディング(株)

（建築部材の購買）

セクスイハイムサプライ(株)

（製品の製造）

北海道セクスイハイム工業(株) 東北セクスイハイム工業(株) セクスイハイム工業(株)

中四国セクスイハイム工業(株) 九州セクスイハイム工業(株) セクスイボード(株)

Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.

（製品の販売）

北海道セクスイハイム(株) セクスイハイム東北(株) 東京セクスイハイム(株) 群馬セクスイハイム(株)

セクスイハイム信越(株) セクスイハイム中部(株) セクスイハイム近畿(株) セクスイハイム中四国(株)

セクスイハイム九州(株) 茨城セクスイハイム(株) 栃木セクスイハイム(株) セクスイハイム東海(株)

セクスイハイム山陽(株) セクスイハイム東四国(株)

（製品の施工・サービス等）

北海道セクスイファミエス(株) セクスイファミエス東北(株) 東京セクスイファミエス(株)

セクスイファミエス信越(株) セクスイファミエス中部(株) セクスイファミエス近畿(株)

セクスイファミエス中四国(株) セクスイファミエス九州(株) セクスイデザインワークス(株)

東北セクスイハイム不動産(株) セクスイハイム不動産(株) 中四国セクスイハイム不動産(株)

九州セクスイハイム不動産(株) セクスイユニディア(株) セクスイオアシス(株) (株)ヘルシーサービス

アイネット(株) 東京セクスイハイム施工(株) 近畿セクスイハイム施工(株) セクスイハイム不動産少額短期保険(株)

（製品の販売・サービス等）

セクスイタウンマネジメント(株)

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きよ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、貯水槽、建材（雨とい、床材）、機能性畳、介護機器、浴室ユニット、加飾シート、合成木材（FFU）、熱可塑CFRP、防音制振材料、ブロー容器、農業・建設用資材等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

徳山積水工業(株)

（製品の製造）

千葉積水工業(株) 西日本積水工業(株) 四国積水工業(株) 九州積水工業(株) 東日本積水工業(株)

山梨積水(株) 奈良積水(株) 積水（無錫）塑料科技有限公司

（製品の販売）

東日本セクスイ商事(株) 中部セクスイ商事(株) 西日本セクスイ商事(株) 山陰セクスイ商事(株)

(株)ヴァンテック Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Vietnam Co.,Ltd. Sekisui Singapore Pte.Ltd.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) (株)清流メンテナンス 積水ホームテクノ(株) 積水成型工業(株) 積水成型出雲(株)
積水成型千葉(株) 積水成型茨城(株) 積水成型兵庫(株) 積水ヒノマル(株)
積水化学北海道(株) 東都積水(株) (株)日本インシーク (株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー
SEKISUI Polymer Innovations,LLC. Sekisui SPR Americas,LLC. Sekisui Pipe Renewal B.V.
SEKISUI ESLON B.V. Sekisui Rib Loc Group Pty.Ltd. Sekisui Rib Loc Australia Pty.Ltd.
Sekisui Systembath Industry Co.,Ltd. (株)積水Refresh 積水(上海)環境科技有限公司
積水(青島)塑膠有限公司 積水塑膠管材股份有限公司 積水集成衛浴(瀋陽)有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ、UVシール剤、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品、インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、不燃性ポリウレタン、接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

奈積精密加工(株) 積水多賀化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株) 積水保力馬科技(上海)有限公司
Sekisui Polymatech (Thailand) Co.,Ltd. PT. Sekisui Polymatech Indonesia

(製品の販売)

積水マテリアルソリューションズ(株) Sekisui Alveo A.G.
Sekisui Alveo S.r.l. Sekisui Alveo G.m.b.H. Sekisui Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
Sekisui Alveo Representative Ltda. Sekisui Alveo (GB) Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals Mexico,S.de R.L.de C.V. Sekisui Korea Co.,Ltd.
(Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Thailand Co.,Ltd.
PT. Sekisui Indonesia Sekisui Chemical India Private Ltd. Sekisui (Hong Kong) Ltd.
積水(上海)国際貿易有限公司 台湾積水化学股份有限公司 Sekisui Singapore Pte.Ltd.)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水ナノコートテクノロジー(株) 積水フーラー(株)
住化積水フィルム(株) 積水ポリマテック(株) 積水ソフランウイズ(株)
Sekisui Voltek,LLC. Sekisui Alveo Ltd. Sekisui Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui S-Lec America,LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V.
Sekisui S-Lec B.V. Sekisui Specialty Chemicals America,LLC. Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L. Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co.,Ltd. S and L Specialty Polymers Co.,Ltd.
Sekisui DLJM Molding Private Limited PT. Sekisui Techno Molding Indonesia
Sekisui Pilon Pty.Ltd. 映甫化学(株) Muhan Co.,Ltd. 映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水映甫高新材料(無錫)有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司
Sekisui Aerospace Corporation AIM Group USA Inc. AIM Aerospace Renton,Inc.
AIM Aerospace Auburn,Inc. AIM Aerospace Sumner,Inc. AIM Aerospace Atlanta,Inc.
Quatro Composites,LLC.

なお、上記関係会社のうち () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(サービス等)

PT HD Limited PT Asia HD Limited

(メディカル事業)

当事業部門においては、臨床検査薬、臨床検査機器、医薬品原薬・中間体等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水メディカル(株) Sekisui Xenotech,LLC. Sekisui Diagnostics G.m.b.H. Sekisui Diagnostics,LLC.
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. Sekisui Diagnostics(UK) Limited 積水医療科技(中国)有限公司 積水医療科技(蘇州)有限公司 Veredus Laboratories Pte.Ltd.

(その他事業)

当事業部門においては、フィルム型リチウムイオン電池及び上記4事業部門に含まれない製品の製造、販売及びサービスを行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水LBテック(株) (株)プラスチック工学研究所

(サービス等)

積水P2ナノテック(株) (株)セキスイアカウンティングセンター セキスイ保険サービス(株)

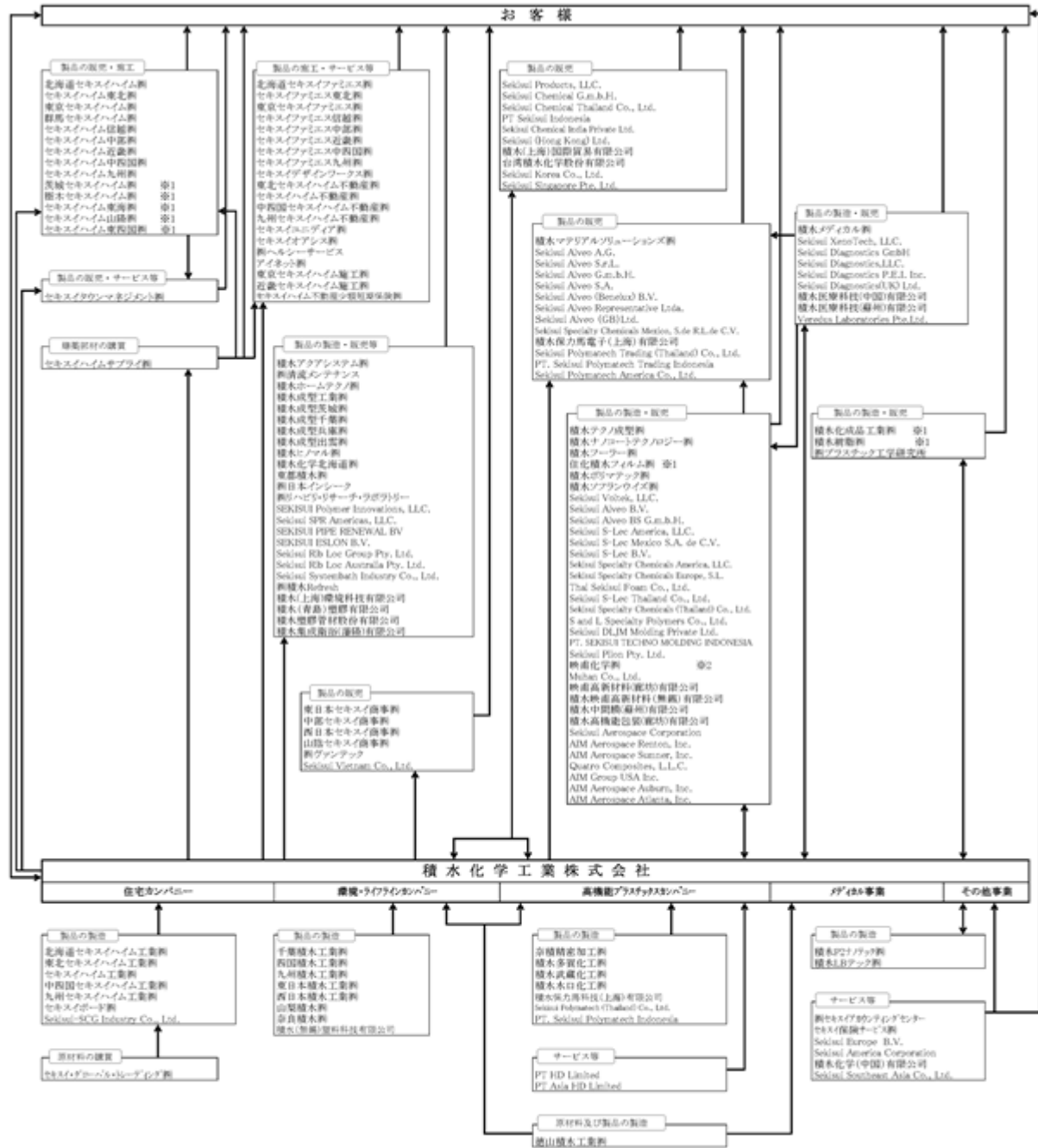
Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation 積水化学(中国)有限公司

Sekisui Southeast Asia Co.,Ltd.

その他主要な関連会社に、積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



→ 製品・サービスの提供 兼印: 連結子会社 単1: 持分法適用関連会社 単2: 韓国取引所上場連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・医薬品等の 製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
積水ポリマテック(株)	さいたま市 桜区	1,110	成型品、放熱材料の 製造・販売	91.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料 及び製品として購入してい る。 役員の兼任等……有
積水ヒノマル(株)	熊本市 中央区	672	農業用・建設用資材 等の販売	94.3	当社の製品を同社が販売し ている。 役員の兼任等……有
セキスイハイム工業(株) (注1)	埼玉県 蓮田市	500	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同 社の製造加工した受託部材 を購入している。 役員の兼任等……有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販 売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 東区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の製作・販売・工事	83.4	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム不動産(株)	東京都 台東区	200	不動産の売買・賃貸及びその仲介	100.0	役員の兼任等.....有
Sekisui Diagnostics, LLC. (注1, 2)	Lexington Massachusetts U.S.A.	千US\$ 132,000	検査薬の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (注1, 2)	Dallas, Texas, U.S.A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
Sekisui Aerospace Corporation	Renton, Washington, U.S.A.	千US\$	航空機・ドローン向け複合材成型品の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui Europe B.V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
映甫化学(株)	韓国 忠清北道 清州市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等.....有
積水化学(中国)有限公司	中国 上海市	千元 361,447	中国関係会社の管理	100.0	中国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
Sekisui Southeast Asia Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千THB 10,000	東南アジア関係会社の管理	100.0	東南アジア関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
その他135社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製 造・販売	21.9 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製 造・販売	23.2 (0.1)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
住化積水フィルム(株)	東京都 台東区	2,750	ポリオレフィンフィ ルムおよび関連製品 の開発・製造・販売	35.0	役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.1	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	10,937
環境・ライフライン	5,242
高機能プラスチック	8,078
メディカル	2,050
報告セグメント計	26,307
その他	358
全社(共通)	338
合計	27,003

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,666	40.3	14.3	9,038,350

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	294
環境・ライフライン	880
高機能プラスチック	1,010
メディカル	-
報告セグメント計	2,184
その他	180
全社(共通)	302
合計	2,666

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、5,294人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営理念および行動準則

積水化学グループは、経営に対する理念を体系化している。企業活動の根底にある考え方や方針を示す「社是」、社是をうけて中長期で当社グループが目指す姿を示した「グループビジョン」、グループビジョンを実現していくための具体的な「経営戦略」により構成されている。

社是「3S精神」

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字の「S」3つを化学記号ベンゼン環の中に配して、「水」という文字をかたどったものである。1959年11月、当社は、このマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定した。

「企業活動を通じて社会的価値を創造する（Service）」「積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する（Speed）」「際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する（Superiority）」の3S精神は、積水化学グループの理念体系の根幹をなすものであり、約2万7千名の全社員の間で、しっかりと共有されている。

<社是「3S精神」>

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ・ Service | : 企業活動を通じて社会的価値を創造する |
| ・ Speed | : 積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する |
| ・ Superiority | : 際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する |

グループビジョン

積水化学グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指している。

地球規模での人口増加や気候変動、先進国を中心とする高齢化、都市基盤の老朽化などに加え、これらすべてに関連する資源エネルギー問題がこれまで以上に喫緊な社会的課題になりつつある中、グループがこれまで蓄積してきた「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の分野に関する経験・知見を活用して、これらの社会課題の解決に資する価値を創造し続けることを目指している。

<グループビジョン>

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとつひとつの暮らしと地球環境の向上に貢献します。

積水化学グループ企業行動指針

積水化学グループは、グループの役員・従業員が従うべき行動指針である「積水化学グループ企業行動指針」を定め、日々の事業活動を通じて社会的信頼を高め、より一層魅力ある会社を目指している。

<企業行動指針>

- | |
|---|
| 1 社会の発展に役立つ事業活動を行う。 |
| 2 個人の能力を最大限に発揮し、活力ある組織をつくる。 |
| 3 お客様・取引先・株主・地域など広く社会から信頼される企業をめざす。 |
| 4 あらゆる企業活動において法およびその精神を遵守し、誠実に行動する。 |
| 5 よき企業市民として、サステナブルな視点で地球環境問題と社会貢献に取り組む。 |

(2) グループビジョンを実現するための経営戦略

積水化学グループは、社是「3S精神」の下、グループビジョンに掲げる「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」を両輪として成長していくため、新たな長期ビジョン「Vision 2030」、ならびに2020年度から2022年度までの3か年を対象期間とした中期経営計画「Drive 2022」を策定し、以下の取り組みを推進している。

長期ビジョン「Vision 2030」

長期ビジョン「Vision 2030」では、積水化学グループがイノベーションを起こし続けることにより、「サステナブルな社会の実現に向けてLIFEの基盤を支え『未来に続く安心』を創造していく」という強い意志を込めたビジョンステートメント「Innovation for the Earth」を掲げている。レジデンシャル（住まい）、アドバンスライフライン（社会インフラ）、イノベティブモビリティ（エレキ/移動体）、ライフサイエンス（健康・医療）の4つの事業領域を設定し、「ESG経営を中心に果たした革新と創造」を戦略の軸にして現有事業の拡大と新領域への挑戦に取り組み、2030年の業容倍増を狙う。

中期経営計画「Drive 2022」

< 中期経営計画「Drive 2022」の全体像 >

長期ビジョンに基づいて策定した新しい中期経営計画「Drive 2022」では、積水化学グループの業容倍増に向け、持続可能な「成長」「改革」「仕込み」にドライブをかけることを基本方針とし、成長と改革、長期への仕込み、ESG基盤強化の3つの重点課題をESG経営の実践により、グローバルに加速する。

< 中期経営計画の事業目標 >

	2022年度目標	
	中期経営計画	中期増分
売上高	12,200億円	+ 907億円
営業利益（率）	1,100億円（9.0%）	+ 222億円（+ 1.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	700億円	+ 111億円
ROIC（投下資本利益率）	8.6%	+0.9%
ROE（自己資本利益率）	10.6%	+0.9%(10%以上維持)
海外売上高（比率）	3,200億円（26%）	+ 453億円
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	1,700億円	+ 368億円

< 基本戦略 >

中期経営計画「Drive 2022」の基本戦略は、ESG経営を実践し持続的に企業価値を向上させることのできる企業体制の構築を追求すること、長期ビジョンの第一歩として 成長と改革 長期への仕込み ESG基盤強化の3つの重点課題（Drive）に取り組むこと、さらに融合施策とデジタル変革により取り組みを加速させることにある。

イ) 成長と改革（現有事業Drive）

- ・ 成長戦略：全社売上高約900億円の増分を獲得する
- ・ 構造改革：全社営業利益率10%レベルの収益性を確保する
- ・ DX：推進体制を強化し、成長戦略・構造改革をサポートする

ロ) 長期への仕込み（新事業Drive）

- 各ドメインにおいて新領域の事業基盤を構築する
- ・ アドバンスライフライン：BR実証開発本格化
 - ・ イノベティブモビリティ：航空機分野参入・拡大
 - ・ レジデンシャル：まちづくり事業拡大
 - ・ ライフサイエンス：次なる柱の獲得

ハ) ESG基盤の強化（経営基盤Drive）

- ・ 持続経営力の強化に向けたKPIとして、ROICを導入
- ・ 資本効率向上と長期的な調達コスト低減により、持続経営力を高める

< 投資・財務戦略 >

中期経営計画「Drive 2022」の3年間に獲得するキャッシュに加え、適切かつ機動的な資金調達を行い、投資枠5,000億円を設定する。戦略投資枠は前中期経営計画比2倍以上となる4,000億円に引き上げ、うち3,000億円をM&A投資枠として設定し、技術やノウハウ、グローバルの販路獲得などに活用する。また、環境負荷低減、働き方改革、デジタル変革などにより長期的に資本コストを抑制し、企業価値向上に寄与するESG投資枠400億円を新たに設定した。

目標項目	前中期実績	目標項目	中期計画
戦略投資	1,721億円	戦略投資	枠 4,000億円
うち M&A等	782億円	うち M&A等	枠 3,000億円
うち 設備投資	939億円	うち 設備投資	1,000億円
通常投資	931億円	ESG投資*	枠 400億円
うち 環境貢献	91億円	通常投資	1,000億円
うち 働き方改革	65億円	投資合計	5,000億円
投資合計	2,652億円	研究開発費	1,300億円
研究開発費	1,129億円		

*ESG投資：長期的に資本コストを抑え込み、企業価値向上に寄与する先行投資(環境、働き方改革、DXなど)

< 株主還元 >

中期経営計画「Drive 2022」では、株主の皆様への「剰余金の配当等に関する基本方針」の内容を見直し、株主還元のコミットを強化・明確化した。連結配当性向35%以上、総還元性向50%以上(D/Eレシオ(負債資本比率)が0.5以下の場合)としつつ、DOE(自己資本配当率)3%以上を確保し、業績に応じ、かつ安定的な配当政策を実施する。

< ESG経営の強化 >

中期経営計画「Drive 2022」では、ESG経営の実践を最重要課題に掲げている。積水化学グループが社会課題解決に貢献し利益ある成長を加速するために、これまでの「環境貢献製品」に代わる「サステナビリティ貢献製品制度」を導入する。さらに、ESG投資枠400億円を新たに設定し、重大インシデントにつながるリスク軽減に向けた取り組みの強化やDX(デジタルトランスフォーメーション)・人材・環境など経営基盤への投資により、資本コストを抑制し、持続経営力を高めていく。

持続可能な開発目標(SDGs)の取り組み

気候変動などの社会課題が深刻化し、持続可能な社会の実現に貢献することを企業に求める声が高まってきていることを背景に、ESG(環境・社会・企業統治)の観点で企業を評価するESG投資が拡大している。そんな中、積水化学グループは、社会の持続可能性向上への貢献と当社グループの利益ある成長をともに追求する「ESG経営」を2019年に打ち出した。

グループビジョンの中で「世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献する」ことを掲げる企業として、積水化学グループはさまざまな製品や事業を通じて、持続可能な社会の実現のために2030年までに世界が成し遂げるべき「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた企業活動を推進していく。

中でも、自動車向け遮音・遮熱中間膜や太陽光発電システム搭載住宅、管路更生SPR工法といった、地球および社会環境における課題解決への貢献度が高い製品を環境貢献製品と認定し、連結売上高に占める環境貢献製品比率を高めている。

ダイバーシティ経営の取り組み

積水化学グループでは、2015年から推進しているダイバーシティ経営を加速するため、2018年に働き方改革、2019年に健康経営の活動を加えた。従業員一人一人の持ち味を活かすとともに、働きがい向上を図るため、全社をあげて活動に取り組んでいる。

1. ダイバーシティ

多様な持ち味を活かすための組織風土づくり（職場ごとのボトムアップ活動と上司層のマネジメント教育）とともに、女性活躍、障がい者雇用に注力している。

2. 働き方改革

生産性向上（設備投資やシステム導入の支援）や柔軟な働き方（リモートワーク、ペーパーレス）の推進を通じ、グループ従業員の労働時間削減を図っている。

3. 健康経営

健康管理（従業員のからだところの健康、組織の健康）を通じ、働きがい・やりがいの向上を図っていく。2019年度は「健康宣言」と「健康経営基本方針」を新たに策定した。

< 積水化学グループ健康宣言 >

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員の健康管理に取り組んできました。この取り組みをさらに一歩進め、従業員の健康推進を経営戦略としてとらえて、すべての従業員が、心身ともにそして社会的にも良好な状態であるWell-Beingであることを目指します。

(3) 2020年度対処すべき課題

2020年度目標	連結売上高	11,074億円	親会社株主に帰属する当期純利益	435億円
	連結営業利益	700億円	ROE（自己資本利益率）	6.9%

2020年は、積水化学グループの長期ビジョン「Vision 2030」に基づき、新たに策定した中期経営計画「Drive 2022」のスタートとなる重要な年になる。

2020年度は、第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済活動が大幅に制約を受けるものの、第2四半期以降徐々に回復し、下半期には正常化すると想定している。積水化学グループでは、下半期の需要回復に備えサプライチェーンの維持に努め、後ろ倒しとなった需要を着実に獲得することで下半期の増益を目指す。社会課題解決型の製品拡大に取り組み、下半期以降の需要獲得に向けた先行投資、将来の成長領域に向けた投資は継続して実行していく。さらに、サプライチェーン全体のコスト革新や事業構造改革を加速し、成長投資以外の固定費削減にも取り組む。

これらの取り組みにより、売上高は1兆1,074億円、営業利益は700億円、経常利益は690億円、親会社株主に帰属する当期純利益は435億円を目指す。

< 住宅カンパニー >

2020年度は、消費増税の反動による需要減に加え、第1四半期は新型コロナウイルス感染症による受注の影響が予想され、営業減益となる見通しである。

新築住宅事業は、新型コロナウイルス感染症の収束後の回復期に向け、とくにファーストバイヤー層をターゲットにして、土地・建売在庫の増大と商品力の強化を推進する。営業人員やモデルハウスなどの体制強化に加え、Webマーケティング強化により集客の確保を図り、受注の増大を図る。さらに、生産会社再編による売上の平準化と収益体質の強化、一層の構造改革に取り組む。

リフォーム事業は、引き続き、蓄電池などによるエネルギー自給自足提案を強化するとともに、定期診断を中心とした顧客接点強化により重点商材の拡販を目指す。

<環境・ライフラインカンパニー>

上半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けるが、経営基盤の盤石化に向け一層の構造改革を推進するとともに、DXを活用した業務全般の効率化や生産の自動化推進など生産性改革に向けた施策に取り組む。

配管・インフラ分野は、人手不足やインフラ老朽化など社会課題解決に資する製品・新製品を中心に拡販を図るとともに、住宅着工数減少や設備投資抑制などによる事業環境悪化には収益力強化と生産性改善活動の推進を徹底して対処する。

建築・住環境分野は、集中豪雨などの災害激甚化対応製品や介護向け製品の販売を拡大し、収益力強化を目指す。

機能材料分野は、事業基盤の整備を推進し、鉄道まくらぎ向け合成木材の採用拡大や成形用プラスチックシートの用途開拓を加速する。

<高機能プラスチックカンパニー>

上半期は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるため、減収減益となる見通しである。

エレクトロニクス分野は、東アジア市場での新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での拡販や新製品投入を加速する。

モビリティ分野は、新型コロナウイルス感染症の影響が極めて大きく収益は前年度を下回るが、引き続き合わせガラス用中間膜の高機能品の採用部位の拡大などによるグローバルでの売上拡大、欧州工場の新ライン増設の効果発現を目指すとともに、放熱製品などを中心としたカーエレクトロニクス分野への展開加速を図る。さらに、米国航空業界の状況に鑑み、Sekisui Aerospaceの収益力強化を目指す。

住インフラ材分野は、積水ソフランウイズとのシナジーによる不燃ウレタン事業の拡大推進を中心に耐火材料事業の展開加速を図るとともに、塩素化塩化ビニル（CPVC）樹脂や断熱材料などの販売拡大を目指す。

<メディカル事業>

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活習慣関連病の外来検査減少が上半期業績に大きく影響するものの、下半期以降の回復に向けた事業基盤・開発体制の強化を継続し、増収増益を目指す。

(4) 株主との建設的な対話に関する基本方針

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、株主との対話を行うことは極めて重要である。当社は、社長および経営戦略部担当取締役を中心に、株主総会はもとより四半期毎の決算説明会や国内外の投資家訪問などを積極的に行い、株主との建設的な対話に努めている。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、株主との建設的な対話に関して、以下の基本方針を定めている。

中長期的経営戦略の立案およびIRを統括する経営戦略部担当取締役を責任者と定め、投資家との間で建設的な対話を実現するための体制整備・取り組みを行う。

経営戦略部担当取締役は、各カンパニー、経営管理部、法務部、広報部、その他関係部署を中心に、インサイダー情報の漏洩に留意しつつ、対話を補助する部門間での情報共有を確実に行うなど有機的な連携を確保する。株主との建設的な対話を促進するため、株主構造の把握に努め、また対話の手段として、以下の取り組みを実施し、対話の充実に努める。

イ) 社長や経営戦略部担当取締役などによる四半期毎の決算説明会の実施

ロ) 国内外投資家との個別面談の実施

ハ) 事業説明会や株主向け工場等施設見学会などの適宜実施

ニ) 当社ウェブサイトにおける国内外投資家へ向けた情報開示の充実（決算説明会資料、音声など開催模様含む）

ホ) 当社ウェブサイトにおける意見投稿機会の確保

経営戦略部担当取締役は「企業情報開示規則」に則り、対話によって得られた投資家の意見などを取りまとめ、適時適切に取締役会などで共有し、経営に活かす。

「企業情報開示規則」および「インサイダー取引規制規則」に則り、フェアディスクロージャーを徹底し、情報管理を強化していく。株主との対話においても細心の注意を払う。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 主要市場の動向

モビリティ、エレクトロニクス、住宅、建築、インフラ等の市場の需要減退、あるいは、日本、北米、欧州、アジアなどの事業展開エリアにおける景気後退や不測の事態の発生があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

たとえば、モビリティ分野の事業が対象とする市場は、グローバルな自動車産業や航空機産業の景況・需要動向の影響を受けやすく、エレクトロニクス分野の事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しく、短期間に縮小することもある。

また、住宅カンパニーの事業は、国内の住宅取得に関連する政策や税制、消費税、金利動向および個人消費や地方経済の動向の影響を、環境・ライフラインカンパニーの事業は、官公庁向けのもが含まれるため、政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向の影響を受ける可能性がある。

(2) 原材料の市況変動及び調達

当社グループの生産活動に使用される鉄鋼、木材、塩化ビニル・オレフィン等の石油関連の原材料の市場価格は、世界景気や需給バランス、為替変動等の影響を受ける。また当社グループの製品で使用している一部の原材料については、希少な原材料も含まれており安定調達に関わるリスクがある。

急激な原材料価格の高騰は生産コストの上昇に繋がる可能性が、また希少原材料の需要動向やサプライヤーでのトラブルは当社グループの製品供給に支障をきたす可能性がある。その結果、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループは、原材料価格の上昇に対して、原価低減施策を行うと同時に、環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニーの事業を中心に、販売価格と原料価格の差である「スプレッド」の維持に努めている。

(3) 製品、品質

当社グループでは品質に万全を期すための品質保証・向上の取組みを継続している。

しかしながら、それらにも関わらず、重大な製品事故が発生した場合、製品に対する安全性・環境問題・各国法規制対応等に疑義が持たれた場合、知的財産に係る紛争が生じ当社グループに不利な判断がなされた場合等において、商品の回収や製造中止およびこれらに伴う補償や顧客からの信頼を失うリスクがある。

これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループは、お客様に継続的に選択していただける価値を常にお届けする「CS品質経営」に取り組んでいる。「重要品質問題ゼロ」を当社グループの重要指標の1つとして設定し、商品化後に起こりうる品質リスクの開発段階での事前予測による品質問題の発生の未然防止、製造部門が実行すべき日常の管理の基本的指針の徹底など、バリューチェーン全体で一貫した品質管理を行い、そのレベルの向上を図っている。

また、当社グループでは、技術の「際立ち」を最大限に活かすために知的財産戦略を重視し、強い特許の獲得による事業競争力確保を目指しているが、それにあたり、他者の知的財産を侵害しないよう適宜調査を行うとともに、知的財産侵害に対する回避・予防策などの適切な措置をとっている。

(4) 為替・金利・保有資産価格の変動

当社グループはグローバルに事業を展開しており、外貨に対する円の価値変動は、外国通貨建ての売上高や原材料調達コスト、海外子会社および関連会社における資産や負債に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、金利の変動は、当社グループにおける受取・支払利息の増減および住宅関連事業における需要に影響を与える。

当社グループが保有する土地などの不動産、その他棚卸資産や有形固定資産、のれんなどの無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、市場環境や経営環境等の変化により減損処理が必要となるリスクがある。

これらにより、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループは、グローバルに展開する事業については現地生産を進めており、また、保有する外貨についても円への両替やグループ内ローン等を活用することで残高をコントロールし、為替リスク低減に努めている。

(5) 海外での事業活動

当社グループは成長戦略の1つとしてグローバル展開を進めており、現在は23カ国に拠点を構え、生産および販売活動を行っている。

海外における事業活動では、世界経済全体の動向に加え、テロ・戦争などの政治的混乱、関税報復措置、予期しない政策・法律・規制の変更、税制改正、産業基盤の脆弱性、自然災害、感染症、人種差別、不買運動その他の要因による社会的または政治的混乱のリスクが存在する。

これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来計画に影響を与える可能性がある。

当社グループは米国・欧州・中国・ASEANの4か所に地域統括会社を設置し、当社グループが拠点を構える各国の経済・社会・政治的状况や、各国法規制の動向について情報を収集している。

また対応が必要な事象が生じた際には、当該グループ会社、地域統括会社および日本本社の専門部門が連携して適宜対応している。

(6) 大地震、自然災害、産業事故等

当社グループの工場および研究所における周辺地域に影響する大きな産業事故（火災や爆発、有害物質漏洩等）や、当社グループの事業拠点における大地震・津波等の自然災害および感染症の蔓延等の発生に伴い、当社グループの事業活動の中断などのリスクが存在する。

それに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループでは、火災や爆発、有害物質漏洩等の産業事故の未然防止に向けて、自然災害も想定した各生産拠点でのリスクマネジメント活動によるリスク抽出と対応を行うとともに、本社の専門部門による実地監査と是正指導をグローバルで定期的実施している。

あわせて海外においては、海外危機管理事務局が中心となって地域統括会社とともに危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起等を行っている。

また、万一の災害、事故の発生に向けて、グローバルでの緊急連絡網を通じて把握できる体制を構築するとともに、適切な初動対応のための従業員教育を強化している。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、生産、販売、研究開発、調達、会計などのビジネスプロセスにおいて、ITを効率的に活用する一方で、ITシステムへの依存度は高くなっている。

また、これらビジネスプロセスの機密情報に加え、住宅事業ではその特性上、多くのお客様の個人情報を取り扱っている。

そのため、サイバー攻撃や停電、自然災害、機器やソフトウェアの障害・欠陥等に伴う事業の中断や損害賠償の発生、個人情報を含む機密情報の漏洩等のリスクが存在する。

これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループでは、指針となる「情報セキュリティ方針」を制定の上、対応強化のためにCSIRT（シーサート、Computer Security Incident Response Team）を設置し、システム上でインシデント発生の有無を常時監視するとともに、万一の発生時には適切な対応と再発防止を図る体制を整備し、従業員教育による人的な情報漏洩の未然防止も図っている。

また、大地震などの自然災害等による基幹システム停止リスクに対しては、データセンターの複数か所への分散設置、重要業務システムの完全二重化等の対策を講じている。

(8) 法務・コンプライアンス

当社グループは事業の遂行にあたり、様々な法規制の適用を受けている。

これらの法改正や予期しない法律・規制等の導入等に起因した違反事案や、業績目標達成のプレッシャー等に起因した社会規範に反した行動・不正等に重大なコンプライアンス違反事案が発生した場合、その対応に要するコストに加え、顧客からの信頼を失い、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループでは、2003年に「コンプライアンス宣言」を制定し、「社会への貢献」「信頼される企業」「法やその精神の遵守」などの考え方を基本として、当社グループの理念体系や企業行動憲章に掲げられた精神に則り、コンプライアンスを通じて社会から高い信頼を獲得する姿勢を明確にしてきた。2019年4月、高下社長（当時）のもと、当社グループにとって、コンプライアンスは経営そのものであり、私たち従業員一人ひとりが一致団結してコンプライアンスに則って行動することを宣言した。

また、社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行うとともに、当社および当社グループ会社におけるコンプライアンス体制の構築および実践を図ることを目的として、サステナビリティ委員会の専門分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の企画、検討及び決定を行っている。

当社グループが広く社会から信頼されるよう、コンプライアンス意識の向上に今後も取り組んでいく。

(9) 気候変動、環境問題

温室効果ガスが原因とされる気候変動や、資源枯渇、水リスク、海洋プラスチックごみ等に関わる問題は世界の共通社会課題であるとの認識のもと、当社グループでは長期ビジョン「Vision 2030」やSEKISUI環境サステナブルビジョン2050の実現に向け、社会課題解決による社会・地球環境の持続可能性向上と当社グループの持続的成長を図る「ESG経営」を推進している。

これらに対する取り組みが不十分な場合、社会からの信頼の喪失・レピュテーションや競争力の低下につながり、売上にも影響を与える可能性がある。

当社グループは、環境や社会の課題解決に寄与することで地球および社会のサステナビリティを向上するサステナビリティ貢献製品の創出・認定とその市場拡大、温暖化対策としての2030年までの購入電力の100%再生可能エネルギー化、環境負荷の低い原材料調達におけるサプライヤーとの連携などに取り組んでいる。また、海洋プラスチック問題を解決するための企業イニシアティブの「CLOMA₁」や「JaIME₂」にも参加するなど、産官学での連携を通じ、同問題の解決を促進する活動も行っている。

- 1 経済産業省と農林水産省が主体となる海洋プラスチックに対処する企業イニシアティブ
- 2 日本化学工業協会が主体となる海洋プラスチックに対処する企業イニシアティブ

(10) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

2019年12月に中国で発生が報告された新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大は、従業員の安全を脅かし、国内および海外の当社グループ事業の活動制限、市場の停滞など損益にも影響を与える可能性がある。

当社グループは全社緊急対策本部を立ち上げ、従業員の安全を第一に、集合形式の会議、研修、出張、懇親会等の開催を原則禁止、在宅勤務推進等の対策を施している。お客様への対応としては、面談機会を減らしWEB会議や電話折衝を中心に遅滞ない接客を心掛けている。海外拠点でも同様に在宅勤務や時短での出社を推進し、各国の状況に合わせた対応を行っている。

今後の経過を注視しながら、ステークホルダーへの安全対策の充実を継続して図るとともに、長期化リスクをふまえ、安定的な運転資金枠の確保など不測の事態への備えを行っていく。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の最終年度となる2019年度は、M&Aや戦略投資など「未来への成長投資」を着実に実行に移すとともに、新製品・新事業の創出や融合施策を推進し、量的成長を図った。サプライチェーン全体のコスト革新や固定費削減などの「たゆまぬ構造改革」による質的転換を強化し、効果発現に向けグループ丸となって取り組んだ。このような中、環境・ライフラインカンパニーは社会課題の解決に貢献する重点拡大製品の販売が順調に推移し、営業利益は最高益を更新した。

しかしながら、想定を上回るグローバル自動車市況の低迷や消費増税の影響に加え、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の拡大により、モビリティ分野における顧客の稼働低下や住宅・リフォームの引き渡し遅延などが発現し、高機能プラスチックカンパニー、住宅カンパニーは大きな影響を受けた。

その結果、積水化学グループの当連結会計年度の売上高は1,129,254百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は87,768百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益は86,996百万円（前連結会計年度比6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は58,931百万円（前連結会計年度比10.8%減）となり減益となった。

イ) 住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.2%増の512,937百万円、営業利益は前連結会計年度比3.1%減の37,792百万円となった。当連結会計年度は、消費増税により建替や集合住宅の需要が減少する中、売上の平準化やリフォーム事業の収益体質強化に注力したものの、第4四半期にCOVID-19の影響による引き渡し遅延が生じたことにより減益となった。

新築住宅事業は、新商品「スマートパワーステーションアーバン」や「新・スマートパワーステーション」を中心にスマートハウスの拡販を図るとともに、体感型ショールームの全国展開を推進した。また、販売用土地在庫の拡充により、分譲住宅を中心としたファーストバイヤー向け住宅の受注獲得に注力した。

リフォーム事業は、蓄電池を中心としたエネルギー自給自足の提案など戦略商材の拡販を図るとともに、ショールーム「ファミエスミュージアム」「ファミエスギャラリー」を展開した。また、電力「買売」サービス「スマートハイムでんき」事業を開始した。

ロ) 環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.8%減の237,380百万円、営業利益は前連結会計年度比3.1%増の15,480百万円となった。当連結会計年度は、消費増税に伴う住宅着工数減少に加え、COVID-19の影響による工事遅延、設備投資停止などにより汎用品の販売が苦戦したものの、重点拡大製品の販売が順調に拡大したことにより、売上は前連結会計年度並みとなった。また、構造改革の推進や製品構成の改善が寄与し、営業利益は最高益を更新した。

配管・インフラ分野は、汎用品に加えてIT投資減少の影響を受けプラント管材が苦戦したものの、非住宅施設や公共インフラ向けに、省人化、工期短縮に貢献する管材（ACドレン、エスロハイパー群）、下水道の更生工法（SPR工法）向け資材の販売が順調に拡大したことにより、売上は前連結会計年度を上回った。

建築・住環境分野は、集合住宅向け需要低迷の影響を受けたものの、集中豪雨対応の雨水高排水システムや、介護・自立支援設備（Wells）の拡販により、売上は前連結会計年度並みとなった。

機能材料分野は、鉄道まくらぎ向け合成木材の海外での新規採用拡大が堅調に推移するとともに、成形用プラスチックシートにおいて、医療向けの用途拡大が着実に進展したものの、海外の航空機需要の急速な落ち込みの影響を受け、売上は前連結会計年度を下回った。

ハ) 高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.5%減の322,421百万円、営業利益は前連結会計年度比17.1%減の37,169百万円となった。当連結会計年度は、自動車関連を中心とした海外市況低迷長期化を受けて、サプライチェーン全体のコスト革新や原材料価格の低下に伴うスプレッド改善を推進したものの、COVID-19の拡大に伴う顧客稼働低下の影響を受け減収・減益となった。

エレクトロニクス分野は、5G向けの放熱材料や接合部材などの非液晶分野向けの拡販については堅調に進捗したものの、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況悪化により売上は前連結会計年度を下回った。

車輻・輸送分野は、欧州の自動車市況の回復遅れ、中国市場の減速、米国市場における自動車販売の停滞などグローバルでの市況低迷の長期化の影響を受けた。また、第4四半期のCOVID-19の拡大に伴う顧客稼働率の大幅な低下により、売上は前連結会計年度を下回った。

なお、モビリティ材料領域の業容拡大を図るべく、「AIM Aerospace グループ」の全株式取得に向けた株式譲渡契約を6月に締結し、第3四半期末より「Sekisui Aerospace Corporation」として連結対象とした。

住インフラ材分野は、耐火材料、不燃材料の拡販が順調に進捗し、売上は前連結会計年度を上回った。

産業分野は、消費増税およびCOVID-19の拡大に伴う需要の低下によりテープなど汎用品の販売が苦戦し、売上は前連結会計年度を下回った。

なお、当連結会計年度より、「高機能プラスチック」の区分に含めていたライフサイエンス分野の主要部分について、新たなカンパニー候補として分野の成長を加速させるため、「メディカル」セグメントとして開示している。

二) メディカル事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.6%増の72,588百万円、営業利益は前連結会計年度比4.4%減の9,204百万円となった。当連結会計年度は、検査事業を中心に欧米や中国での販売が拡大し売上は前連結会計年度を上回った。しかしながら、事業基盤および開発体制強化のための成長投資が先行している中、COVID-19の拡大による生活習慣関連病の外来検査減少の影響を受け営業利益は前連結会計年度を下回った。

ホ) その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比18.5%減の4,970百万円、営業損失は前連結会計年度比1,377百万円減の9,721百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より6,108百万円増加し、当連結会計年度末には74,721百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は92,647百万円(前連結会計年度は85,213百万円の増加)となった。これは、税金等調整前当期純利益83,581百万円、減価償却費42,209百万円に加えて、売上債権の減9,644百万円等の増加要因が、たな卸資産の増24,309百万円、法人税等の支払額22,071百万円、投資有価証券売却損益6,639百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は100,562百万円(前連結会計年度は62,553百万円の減少)となった。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却したことなどによる、投資有価証券の売却及び償還による収入14,417百万円などの増加があった一方で、航空機・ドローン向けの炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品の製造・販売会社であるAIM Aerospace Corporation(現: Sekisui Aerospace Corporation)の株式を取得し連結子会社化したことに伴う支出54,377百万円や、主に重点及び成長分野を中心とした有形固定資産の取得52,683百万円等があったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は15,450百万円(前連結会計年度は31,539百万円の減少)となった。これは、配当金の支払22,400百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)、自己株式の取得13,291百万円等を行った一方で、有利子負債の純増50,573百万円等があったためである。

生産、受注及び販売の状況

イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	538,504	+1.9
環境・ライフライン	237,927	1.5
高機能プラスチック	326,048	4.6
メディカル	74,858	+5.8
報告セグメント計	1,177,339	0.4
その他	4,265	21.2
合計	1,181,604	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

ロ) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、主として見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	397,062	6.3	205,400	6.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	512,836	+1.2
環境・ライフライン	223,707	1.1
高機能プラスチック	315,294	5.4
メディカル	72,587	+2.6
報告セグメント計	1,124,425	1.1
その他	4,828	17.5
合計	1,129,254	1.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から78,645百万円増加し、1,102,352百万円となった。

イ)資産

流動資産については、前連結会計年度末より21,846百万円増加し、491,883百万円となった。主な要因は、営業債権が合計で12,848百万円減少したが、現金及び預金が6,937百万円、棚卸資産が合計で25,001百万円増加したためである。

また、固定資産については、56,798百万円増加し、610,468百万円となった。

ロ)負債

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で1,033百万円、有利子負債が合計で63,817百万円増加したこと等により負債合計では77,116百万円増加し、468,076百万円となった。

ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は1,529百万円増加し、634,275百万円となった。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益58,931百万円、配当金の支払21,261百万円等の増減による利益剰余金の増加と、自己株式の取得による減少13,291百万円、為替換算調整勘定10,316百万円、その他有価証券評価差額金9,365百万円の減少である。

(経営成績)

イ)売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は1,129,254百万円(前連結会計年度比 1.2%、13,459百万円減)となった。

また、当連結会計年度の営業利益は87,768百万円(前連結会計年度比 8.3%、7,917百万円減)となった。

なお、売上高及び営業利益の詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載している。

ロ)営業外損益

営業外収益については、為替差益の計上が839百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して135百万円減少した。営業外費用については、特定外壁点検保全費用の計上が2,444百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,903百万円減少した。

ハ)特別損益

特別利益については、投資有価証券売却益6,929百万円(前連結会計年度比103.1%、3,518百万円増)を計上した。

特別損失については、減損損失4,443百万円、投資有価証券評価損2,897百万円、固定資産除売却損2,713百万円などの合計10,344百万円(前連結会計年度比290.5%、7,695百万円増)を計上した。

減損損失、固定資産除売却損の内訳については「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)連結財務諸表の[注記事項(連結損益計算書関係)]」に記載のとおりである。

二)親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて10,327百万円減少し、83,581百万円となった。税金費用と非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は58,931百万円(前連結会計年度比10.8%、7,162百万円減)となった。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析・検討内容は、「(1)経営成績等の状況の概要キャッシュ・フローの状況」に含めて記載している。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、中期経営計画において、「負債も活用し、積極的に成長を志向する」ことを基本方針としており、資金調達については、内部資金を活用すると共に、必要に応じて借入・社債発行等による外部調達を行うこととしている。なお、外部調達に関しては、運転資金については借入金またはコマーシャル・ペーパーで、生産設備・M & A等の長期資金需要には長期借入金または普通社債の発行で調達している。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

詳細については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表の[注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び(追加情報)]」に記載している。

4【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方	積水ハウス株式会社、積水化成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他
契約の内容	当社の標章(商標を含む)の使用許諾
対価	それぞれの関係会社等につき、一定の額

5【研究開発活動】

当社グループは、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチック、メディカルのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、37,146百万円である。また、各セグメント別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、以下の通りである。

新築住宅分野では、エネルギーの自給自足を目指す当社「スマートパワーステーション」シリーズの新商品として、ポリウムゾーン攻略に向け、敷地対応力の向上とデザインバリエーションの拡充を図った、高コストパフォーマンスな鉄骨系ユニット住宅「スマートパワーステーションアーバン」を発売(4月)すると共に、スマートハウスのレジリエンス機能の強化を進め、経済性と災害時の安心を両立させた「新・スマートパワーステーション」シリーズを発売した(10月)。また、建替え需要への対応強化を図るべく、中高層層向けの商品として、勾配屋根商品「新・ドマーニ」と3階建て住宅「新・デシオ」を発売(10月)し、レジリエンス機能強化と多様な外観デザインを実現した。

リフォーム分野では、新外壁・バス・蓄電池を中心に、商品ラインアップの拡充と対応力の向上を行った。当事業に係る研究開発費は3,886百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、技術力・製品力を武器に領域拡大で成長路線にシフトし、新製品によるその加速を図るため、金属を中心とした他素材の代替製品を拡充している。2019年度は19件の新商品を上市した。

配管・インフラ分野では、ビルやマンション建築の排水遮音性をより高めた「耐火プラAD継手HG、SG」、工場等での配管接続を容易にする「TSルーズフランジ」、下水管等のリニューアル部門では小型製管機等による安全・短工期施工を実現した新管路更生工法「SPR-NX工法」を上市した。

建築・住環境分野では、ゲリラ豪雨などの対策としてサイフォン原理を用いて排水能力を高めた工場や倉庫用の大型高排水システムが好評であり、口径を75に加えて100、125タイプの拡充・上市を行った。

機能材料分野では、鉄道の枕木などに用いられる合成木材「エスロンネオランバーFFU」の生産設備増強を行った。設備増強に併せて、厚物製作用の複数枚貼り合わせ工程を不要として生産性向上も実現した。

新素材では、コーポレート部門と融合して「熱可塑CFRP(*1)連続異型成形技術」の事業化加速のため、主なターゲットを輸送用機器に選択集中して開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は6,228百万円である。

(*1) CFRP = 炭素繊維強化プラスチック

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して高機能素材、成形加工品の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。

当連結会計年度の3戦略分野別の主な成果は以下のとおりである。

エレクトロニクス分野では、次の成長領域と位置づける半導体・実装関連で、工程材（セルフア）、異方導電ペースト（エポウェル）や回路の高集積化に必要な層間絶縁フィルムなどの部材を上市済みであり、さらに開発を継続中である。

また、融合強化領域と位置づけるカーエレクトロニクス部材（分野横断）では、環境対応車のリチウムイオンバッテリー向け放熱材料の拡販、新製品開発を進めている。

車輻・輸送分野では、自動車の軽量化・省エネ・高度情報化に対応した新製品の開発に注力している。具体的には、自動車用中間膜において遮音・遮熱などの機能膜の新製品に加えて、ガラス窓への全く新しい表示システムの提案として、自発光中間膜の開発が進捗中であるほか、発泡成形技術を利用した自動車用軽量化部材などの新製品開発・市場開拓を進めている。

住インフラ材分野では、防火・耐火関連の新製品を中心に開発に注力している。当期は、不燃性ポリウレタンフォームの特長を活かし、有機材料として国内初の不燃認定を取得したウレタン系現場発泡不燃性断熱材（パックスフレイム）の拡販・新製品開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は15,329百万円である。

(4) メディカル事業

メディカル事業では、検査事業と医療事業の研究開発を推進している。

検査事業分野では、新領域への参入と機器ビジネスの更なる伸長のための新プラットフォーム開発に注力している。具体的には、高感度免疫検査システムで「がん」領域の拡大、および、感染症遺伝子POCTシステムによる遺伝子検査市場参入を推進している。

医療事業分野では、新たなペプチド合成法によるペプチド製造技術の開発と独自のPALSAR核酸測定技術を活用した高感度核酸医薬分析の市場開拓を推進している。

当事業に係る研究開発費は5,200百万円である。

(5) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、研究開発及び事業立ち上げを行っている。

R&Dセンターでは、「住・社会のインフラ創造」「ケミカルソリューション」という2つのグループビジョンにフォーカスし、特に環境・エネルギー分野での新規事業創出に注力している。

環境分野では、可燃ごみをガスにし、微生物で分解してエタノール化する革新的生産技術を開発済みで、この技術を2019年12月に開催された「エコプロ2019」に出展した。また、事業化に向けて、自治体を始めとする社外の事業パートナーと幅広く連携し、実証プラント建設開始を目指している。

エネルギー分野では、家庭用太陽光発電の余剰電力の買売サービスを2019年9月に開始した。また、将来的には余剰電力だけでなく、各住宅の蓄電池にためられた太陽光発電電力も買い取り、その電力を束ねて活用するバーチャルパワープラントの構築を目指した実証評価も進めている。

当事業に係る研究開発費は6,501百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は66,667百万円（無形固定資産を含む）であり、高機能プラスチック事業においては生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀市) (注2)	住宅事業 高機能プラスチック事業	ユニット住宅外壁 パネル、高機能樹 脂、液晶用微粒子 製品、中間膜生産 設備	6,780	9,752	4,589 (342.9)	2	1,308	22,433	520
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東市) (注3)	環境・ライフライ ン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等生 産設備	3,342	3,871	1,356 (176.1) [21.2]	35	2,125	10,731	90
多賀工場 (滋賀県犬上郡多 賀町)	高機能プラスチッ クス事業	各種テープ等生産 設備	4,541	1,822	2,989 (95.6)	2	260	9,616	251
開発推進センター (茨城県つくば 市)	その他事業	研究施設	1,839	1,491	1,734 (66.3)	58	3,472	8,597	319
武蔵工場 (埼玉県蓮田市) (注4)	高機能プラスチッ クス事業	各種テープ、発泡 ポリオレフィン、 多層フィルム生産 設備	2,526	4,908	93 (107.1) [1.6]	24	461	8,014	160
群馬工場 (群馬県伊勢崎 市)	住宅事業 環境・ライフライ ン事業	ユニット住宅外壁 パネル、塩化ビニ ルパイプ生産設備	1,798	2,120	3,329 (230.2)	8	310	7,567	30
総合研究所 (京都府京都市南 区) (注5)	環境・ライフライ ン事業	研究施設	4,996	552	385 (17.6) [1.2]	-	384	6,319	310
開発研究所 (大阪府三島郡島 本町)	高機能プラスチッ クス事業	研究施設	1,158	559	760 (26.0)	-	3,662	6,140	295
総合研究所 (滋賀県栗東市)	環境・ライフライ ン事業	研究施設	-	-	-	-	2,358	2,358	-

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
セキスイハイム工業(株)	中部事業所 (愛知県豊橋市)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	1,550	756	3,178 (89.4)	143	87	5,716	254
九州セキスイハイム工業(株)	本社工場 (佐賀県鳥栖市)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	3,534	1,637	56 (1.3)	15	24	5,268	199
徳山積水工業(株)	本社工場 (山口県周南市)	環境・ライフライン事業 高機能プラスチック事業	塩化ビニル樹脂、医療器具生産設備	2,090	1,605	252 (59.0)	7	923	4,879	163
山梨積水(株)	本社工場 (山梨県甲府市)	環境・ライフライン事業	塩化ビニル継手生産設備	1,581	1,387	216 (39.8)	447	447	4,080	130
積水メディカル(株)	岩手工場 (岩手県八幡平市)	メディカル事業	原薬、医薬品中間体関連の製造、研究設備	1,598	1,328	219 (461.1)	52	478	3,677	95
積水メディカル(株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ崎市)	メディカル事業	診断薬の製造、研究設備	1,080	440	1,569 (56.8)	-	530	3,620	206
東都積水(株)	太田工場 (群馬県太田市)	環境・ライフライン事業	建材製品生産設備	1,291	1,043	587 (24.7)	29	178	3,131	138
セキスイハイム工業(株)	東京事業所 (埼玉県蓮田市)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	1,648	573	199 (5.7)	31	283	2,736	437
積水テクノ成型(株)	栃木工場 (栃木県宇都宮市)	高機能プラスチック事業	車両部品生産設備	836	1,052	450 (20.0)	-	36	2,375	40
セキスイハイム工業(株)	近畿事業所 (奈良県奈良市)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	1,239	1,089	-	17	23	2,370	244
積水メディカル(株)	阿見事業場 (茨城県稲敷郡阿見町)	メディカル事業	診断薬の製造、研究設備	1,581	177	178 (13.6)	3	284	2,224	63

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面 積 千 ㎡)	リ ー ス 資 産	そ の 他 (注 1)	合 計	
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ ヘレーン市)	高機能プラス チックス事業	中間膜原料 生産設備	697	677	-	440	9,672	11,488	41
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ ルールモント 市)	高機能プラス チックス事業	中間膜製品 生産設備	1,120	1,220	212 (20.3)	-	8,405	10,958	195
Sekisui Alveo B.V.	本社工場 (オランダ ルールモント 市)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	2,462	4,220	245 (115.0)	59	1,299	8,286	311
映南化学(株)	清原工場 (韓国忠清北 道清州市)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	2,337	1,103	2,242 (192.0)	-	292	5,975	258
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバートシ ティ工場 (アメリカ ケンタッキー 州)	高機能プラス チックス事業	ポリビニル アルコール 樹脂生産設 備	223	3,986	56 (133.5)	-	468	4,734	69
Sekisui Voltek, LLC.	コールド ウォーター工 場 (アメリカ ミシガン州)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	867	2,664	23 (54.1)	121	396	4,073	188
Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコ モレロス州)	高機能プラス チックス事業	中間膜製品 生産設備	1,342	2,390	92 (17.5)	-	139	3,965	142
Sekisui- SCG Industry Co.,Ltd.	本社工場 (タイ サラブリー 県)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,403	1,822	681 (150.4)	29	0	3,937	117
SEKISUI Polymer Innovations, LLC.	第3工場 (アメリカ ペンシルベニ ア州)	環境・ライフ ライン事業	加飾シート 製品生産設 備	1,604	1,733	32 (230.0)	-	244	3,614	44
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	パサデナ工場 (アメリカ テキサス州)	高機能プラス チックス事業	ポリビニル アルコール 樹脂生産設 備	135	2,646	345 (125.4)	18	378	3,522	55
S and L Specialty Polymers Co.,Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン県)	高機能プラス チックス事業	塩素化塩化 ビニル樹脂 生産設備	762	2,113	320 (25.6)	-	87	3,284	52

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
積水中間膜 (蘇州)有限 公司	本社工場 (中国江蘇省 蘇州市)	高機能プラス チックス事業	中間膜製品 生産設備	365	1,740	-	-	117	2,223	131
積水保力馬科 技(上海)有 限公司	上海工場 (中国上海 市)	高機能プラス チックス事業	樹脂成型塗 装等設備	1,187	694	-	27	292	2,202	736
Quatro Composites, LLC. (注6)	本社工場 (アメリカ アイオワ州)	高機能プラス チックス事業	航空機用 CFRP(炭素 繊維複合 材)成型品 製造設備	30	825	-	1,175	166	2,197	116

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 貸与中の土地2,344百万円(48.0千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は46百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は284百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

5. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は9百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

6. Quatro Composites, LLC. は、Sekisui Aerospace Corporation の子会社である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社）の設備投資はカンパニーを中心に、セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了
Sekisui S- Lec B.V.	本社工場 (オランダ ヘレーン市)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜原 料生産設 備	13,250	10,338	自己資金 及び借入 金	2018年2 月	2021年9 月
積水バイオ リファイナ リー(株) (注2)	久慈事業所 (岩手県久慈 市)	その他	バイオリ ファイナ リーエタ ノール生 産設備	10,782	4	自己資金 及び借入 金	2020年3 月	2022年12 月
Sekisui S- Lec B.V.	本社工場 (オランダ ルールモント 市)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜製 品生産設 備	7,490	7,480	自己資金 及び借入 金	2018年1 月	2020年9 月
積水化学工 業(株)	東京本社 (東京都港 区)	住宅事業	住宅設計 ソフト	7,319	2,948	自己資金 及び借入 金	2018年10 月	2023年1 月
積水成型工 業(株)	関東工場 (群馬県邑楽 郡板倉町)	環境・ライ フライン事 業	工場用 地、建物	5,240	720	自己資金 及び借入 金	2018年10 月	2021年3 月
積水化学工 業(株)	開発研究所 (大阪府三島 郡島本町)	高機能プラ スチックス 事業	研究施設	3,206	2,985	自己資金 及び借入 金	2018年7 月	2020年4 月
積水化学工 業(株)	総合研究所 (滋賀県栗東 市)	環境・ライ フライン事 業	研究施設	2,410	2,358	自己資金 及び借入 金	2018年7 月	2020年7 月

(注) 1.上記のうち完成後の増加能力の主なものはSekisui S-Lec B.V.の原料生産工場の生産能力70%増加、製品生産工場の生産能力42%増加である。

2.積水バイオリファイナリー(株)は、2020年4月に設立した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	484,507,285	476,507,285	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	484,507,285	476,507,285	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

イ) 2015年6月25日定時株主総会及び取締役会決議

決議年月日	2015年6月25日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>当社幹部従業員</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	9	当社執行役員	20	当社幹部従業員	81	当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	104	当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4
当社取締役	9										
当社執行役員	20										
当社幹部従業員	81										
当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	104										
当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4										
新株予約権の数(個)	643[643]										
新株予約権の目的となる株式の種類,内容及び数(株)	普通株式 643,000[643,000]										
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,542										
新株予約権の行使期間	2017年7月1日～2020年6月30日										
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>821</td> </tr> </table>	発行価格	1,642	資本組入額	821						
発行価格	1,642										
資本組入額	821										
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>										
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。										
代用払込みに関する事項	-										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-										

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載している。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はない。

- (注) 1. 発行価格は、行使時の払込金額1,542円と新株予約権の付与日における公正な評価額100円を合算している。
2. 新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は、当社普通株式1,000株とする。
3. 新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年12月10日	10,000	510,507	-	100,002	-	109,234
2017年5月25日	10,000	500,507	-	100,002	-	109,234
2018年5月25日	8,000	492,507	-	100,002	-	109,234
2019年5月27日	8,000	484,507	-	100,002	-	109,234

(注) 1. 利益による自己株式の消却による減少である。

2. 当事業年度末後、2020年5月25日をもって自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が8,000,000株減少している。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	97	36	390	714	14	20,186	21,437	-
所有株式数 (単元)	-	1,680,194	87,492	505,149	1,841,611	294	728,295	4,843,035	203,785
所有株式数 の割合 (%)	-	34.69	1.81	10.43	38.02	0.01	15.04	100.00	-

(注) 自己株式26,455,445株(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない)は、「個人その他」に264,554単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,996	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,356	4.88
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	21,039	4.59
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	19,681	4.29
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	10,998	2.40
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15-1)	10,563	2.30
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	9,408	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,573	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,570	1.87
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	アメリカ・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,441	1.62
計	-	146,629	32.01

(注) 当社は自己株式を26,455千株(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,508,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 457,795,200	4,577,952	同上
単元未満株式	普通株式 203,785	-	-
発行済株式総数	484,507,285	-	-
総株主の議決権	-	4,577,952	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、以下の株式(議決権)が含まれている。

役員報酬BIP信託 593,000株(5,930個)

株式付与ESOP信託 323,700株(3,237個)

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	26,455,400	-	26,455,400	5.46
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	-	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	-	11,800	0.00
計	-	26,508,300	-	26,508,300	5.47

(注)当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれている。

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社幹部従業員等に対する株式交付制度

当社は、2016年4月27日開催の取締役会の決議を経て、当社幹部従業員等を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い株式交付制度として本制度を導入している。本制度を導入するにあたっては、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「ESOP信託」) と称される仕組みを採用している。

1. 株式交付制度の概要

当社は、受益者要件を充たす幹部従業員等を受益者とする信託(ESOP信託)を設定する。信託期間中、幹部従業員等は、当社の株式交付規則に従い、毎年一定のポイント付与を受ける。一定の受益者要件を充たす幹部従業員等に対して、付与されたポイント数の一定の割合に相当する当社株式が毎年交付され、残りの当社株式についてはESOP信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付される。

2. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ・ 信託の目的 制度対象者に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 制度対象者のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
- ・ 信託契約日 2016年8月31日
- ・ 信託期間 2016年8月31日～2022年8月31日 (予定)
- ・ 制度開始日 2016年8月31日
- ・ 議決権行使 受託者は受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、
当社株式の議決権を行使する。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 追加信託金の金額 369,500,000円
- ・ 株式の追加取得時期 2019年12月5日
- ・ 株式の取得方法 自己株式の第三者割当により取得
- ・ 帰属権利者 当社

3. 信託から受益者に交付等する予定の株式の総数

323,700株

4. 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社幹部従業員、当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員、当社持分法適用子会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役のうち受益者要件を満たすもの

当社取締役・執行役員に対する株式報酬制度

当社は、2016年4月27日開催の取締役会及び同年6月28日開催の第94回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者である者を除く。）および執行役員（国内非居住者である者を除く。以下併せて「取締役等」という）を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い株式報酬制度として本制度を導入している。本制度を導入するにあたっては、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用する。

1. 株式報酬制度の概要

当社は、株主総会決議及び取締役会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、受益者要件を充足する取締役等を受益者とする信託（BIP信託）を設定する。信託期間中、取締役等に対し役位に応じ毎年一定のポイントが付与される。一定の受益者要件を充たす当社の取締役等に対して、付与された累積ポイント数の一定の割合に相当する当社株式が退任時に交付され、残りの当社株式についてはBIP信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付される。

2. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 制度対象者に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 制度対象者のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 2016年8月31日
- ・ 信託期間 2016年8月31日～2022年8月31日（予定）
- ・ 制度開始日 2016年8月31日
- ・ 議決権行使 信託期間を通じて議決権を行使しないものとする。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 追加信託金の金額 593,750,000円
- ・ 株式の追加取得時期 2019年12月5日
- ・ 株式の取得方法 自己株式の第三者割当により取得
- ・ 帰属権利者 当社

3. 信託から受益者に交付等する予定の株式の総数

593,000株

4. 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

制度対象期間中に取締役等であった者で、取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たすもの

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年4月25日)での決議状況 (取得期間 2019年4月26日~2020年3月31日)	8,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	13,289,441,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,710,558,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	16.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	16.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年4月27日)での決議状況 (取得期間 2020年4月28日~2021年3月31日)	8,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,092,600	2,762,232,000
提出日現在の未行使割合(%)	73.8	82.7

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,343	2,317,777
当期間における取得自己株式	46	60,549

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	8,000,000	12,729,520,000	8,000,000	12,699,360,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
（ストック・オプションの行使）	372,000	594,218,570	-	-
（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託への第三者割当による自己株式の処分）	570,000	916,885,877	-	-
（単元未満株式の買増請求による売渡）	-	-	-	-
保有自己株式数	26,455,445	-	20,548,091	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。
3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有している株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つと位置づけている。株主還元については、新たな長期ビジョン、中期経営計画の策定にあわせて、剰余金配当の基本方針を、連結配当性向35%以上、総還元性向50%以上（D/Eレシオが0.5以下の場合）に引き上げ、D/E（自己資本配当率）3%以上を確保し、業績に応じ、かつ安定的な配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき普通配当23円とする旨、2020年6月23日開催の第98回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当23円を含めた当期の年間配当金は、1株につき46円となる。

また、内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年10月30日 取締役会決議	10,564	23
2020年6月23日 定時株主総会決議	10,535	23

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

<コーポレート・ガバナンスの基本方針>

積水化学グループ（以下「当社グループ」）は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とする。その実現に向けて、経営の透明性・公平性を高め、迅速な意思決定を追求するとともに、社会的価値の創造を通して当社が重視する「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応え続けていく。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組みを体系的にまとめた「SEKISUIコーポレート・ガバナンス原則」を制定し、以下に開示している。

(<http://www.sekisui.com/company/outline/governance/index.html>)

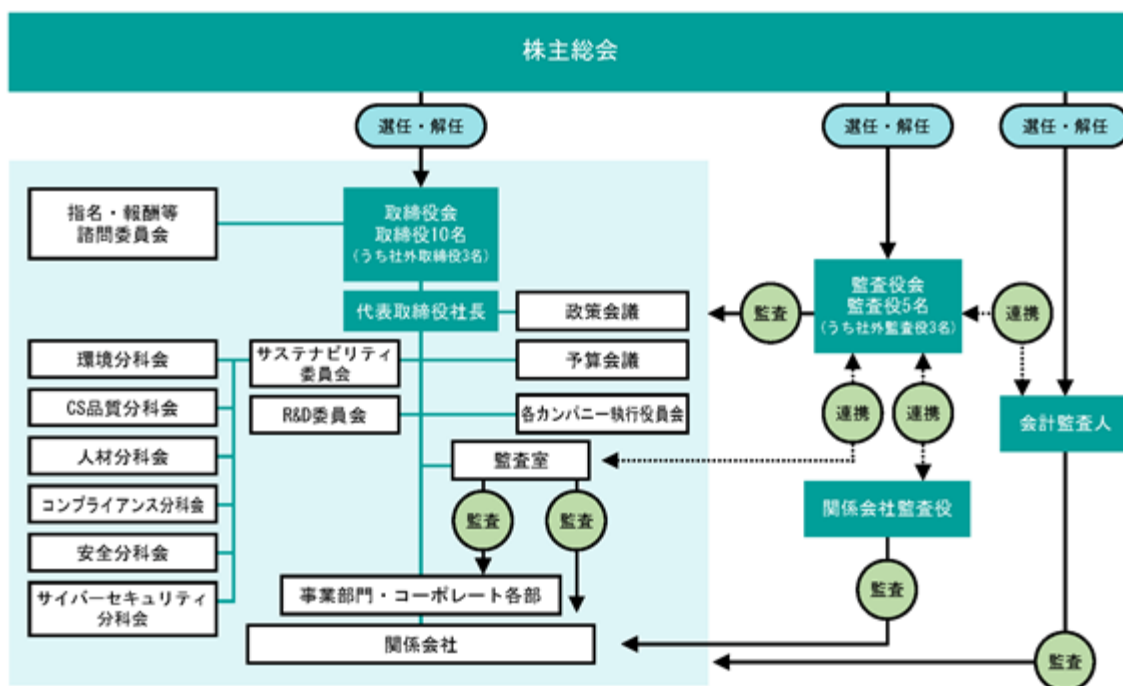
企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、体制は以下のとおりである。

(2020年6月23日現在)

コーポレート・ガバナンス体制図



「取締役会」

取締役会を、全社基本方針の決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、複数の社外取締役を導入して、経営の透明性・公正性を確保している。

取締役は、3名以上15名以内とする旨、取締役選任決議においては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

「業務執行体制」

カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能と業務執行機能の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入している。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

「指名・報酬等諮問委員会」

取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等に関する任意の諮問委員会を設置している。

指名・報酬等諮問委員会は、代表取締役、取締役等経営陣幹部の選解任、監査役候補者の選任、元代表取締役等の相談役、顧問の選解任、ならびに報酬制度、報酬水準などを審議することに加えて、重要な経営上の課題についても必要に応じて審議し、取締役会に意見の陳述および助言を行うこととしている。

委員会の構成は、過半数を独立社外役員とする6名の委員で構成し、委員長は独立社外役員より選出する。

委員長：加瀬 豊

委員：大枝 宏之、石倉 洋子、小澤 徹夫、高下 貞二、加藤 敬太

「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

また、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

なお、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と当社間で「責任限定契約」を締結しており、「責任限定契約」の概要は次のとおりである。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が、本契約締結後、当社の取締役または監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取り巻く事業環境が大きく変化する中で継続的に企業価値を向上させるためには経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、上記のように「取締役会」、「業務執行機能」、「監査体制」の強化を継続している。当該体制で、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

八) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について決議し、その方針に基づいて、内部統制システムの適切な運用に努めている。その概要は次のとおりである。

社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、当社およびグループ会社におけるコンプライアンスを徹底するため、サステナビリティ委員会の専門分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の企画、検討及び決定を行っている。

また、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、当社およびグループ会社の取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示するとともに、各種法令および企業倫理に関する研修を実施している。また、反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底している。

内部通報の体制として、社内の通報窓口に加え、外部の弁護士事務所に社内から独立した通報窓口があり、さらに米国、中国、ASEAN及び欧州では、海外現地法人の従業員専用の窓口も設置している。また、当社の「社内通報規則」で通報者の保護を規定し、通報窓口以外には通報者の情報を秘匿するなど、通報者が不利益を被らない体制を整備している。

・リスクマネジメント体制の整備の状況

当社では、リスクの発現を未然に防止する活動（リスク管理）とリスクが発現した時に対応する活動（危機管理）を一元的に管理する全社リスクマネジメント体制を推進しており、この一元化により、組織の状況に応じて、常に化するリスクや危機に適応できる体制が構築されている。

2020年4月からは経営戦略部長を兼任するESG経営推進部担当役員を最高責任者とし、ESG経営推進部リスクマネジメントグループが専任部署として、2015年4月改正の「内部統制システムの基本方針」に基づいて定められた「積水化学グループ リスク管理要領」を当社およびグループ会社の取締役、執行役員と従業員に周知徹底するとともに、リスク情報を一元的、網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、リスクの発生防止に努めている。

本活動は2011年度にカンパニー下にある事業部を中心に27組織から開始し、年々活動組織数を増やし2020年度は国内外の関係子会社を含めた174組織が活動を計画しており、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けている。各組織から特定されたリスクを専任部署が適時分類整理し、必要に応じて「サステナビリティ委員会」の各分科会等に報告し全社対応策を審議している。更に新中期（2020-2023）では、これまでの組織別リスク管理活動と全社リスク管理活動を融合したERM体制で推進している。全社リスク管理として各専門領域別および地域別のリスクアセスメントを新たに実施し、全社重大リスクの特定・評価を踏まえた実行計画への落とし込み・全社目標値設計と進捗管理を行っていく計画である。

危機管理体制は、東日本大震災の経験を踏まえ2011年度に全面的に見直し、以後その体制の定期的な見直しを図っている。重大なリスクが発生した場合には「積水化学グループ危機管理要領」に基づいて緊急対策本部を設置し、迅速・適切に対処する体制を構築している。

緊急事態発生に備え、派遣社員等を含む全従業員に対して「緊急事態初動手順書」の携帯、教育をすることで、緊急時に個々人が適切な初動ができるようにしている。2019年度は、緊急事態でも従業員の安否が迅速に確認できるように、安否確認システムをグループ全従業員に実装した。

海外事業は年々拠点が増え重要性が増している状況にあることから、主要4地域に海外統括会社を置き、その責任者を地域長に任命し、海外危機管理事務局が連携し、海外で発生した危機事象に対する初動対応を主導している。社規「海外安全管理規則」および「海外危機管理要領」に基づいて、海外危機管理事務局が中心となって危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示等緊急時対応を実施するなど、出張者、駐在員、現地従業員をサポートしている。

複雑性が増している企業活動の中で、将来発現し得るリスクを正確に把握することは非常に困難だが、当社では、このようなリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、万一の事態に備えた社員一人ひとりが参照すべきこれらの行動規範の共有にくわえ、階層別研修などで啓蒙を行っている。

・当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社およびグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

グループ会社の経営管理については、監査役および監査室等によるモニタリングを行うとともに、「関係会社取扱規則」および「関係会社決算基準要項」等によるグループ会社から当社への決裁・報告制度を充実させている。

加えて当社およびグループ会社で不祥事が発生した場合には、必ず管轄カンパニーまたはコーポレートのコンプライアンス推進部に内容を報告し、当該推進部がコンプライアンス分科会事務局に連絡することにより、情報がコンプライアンス分科会委員長に任命された取締役または執行役員に集約されるようにし、再発防止を徹底している。

・株式会社の支配に関する基本方針

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。

当社は、株主共同の利益の確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主が大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じていく。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	高下 貞二	1953年11月14日生	1976年4月 当社入社 2003年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 2005年6月 取締役就任 2005年10月 住宅カンパニープレジデント室長 2006年4月 住宅カンパニー企画管理部長 2007年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 2007年7月 住宅カンパニー営業部担当 2008年2月 住宅カンパニープレジデント 2008年4月 常務執行役員就任 2009年4月 専務執行役員就任 2014年3月 C S R部長兼コーポレートコミュニケーション部長 2015年3月 代表取締役社長就任、社長執行役員 2020年3月 代表取締役会長就任(現在)	(注) 3	128
代表取締役社長 社長執行役員	加藤 敬太	1958年1月11日生	1980年4月 当社入社 2006年9月 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長 2008年4月 執行役員就任 2011年7月 高機能プラスチックカンパニー新事業推進部長 2013年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 2014年3月 常務執行役員就任 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2014年6月 取締役就任 2015年4月 専務執行役員就任 2019年1月 代表取締役就任、経営戦略部長 2019年4月 E S G経営推進部担当 2019年7月 新事業開発部長 2020年3月 代表取締役社長就任(現在)、社長執行役員(現在)	(注) 3	83
取締役 専務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	平居 義幸	1963年2月4日生	1985年4月 当社入社 2009年3月 高機能プラスチックカンパニーフォーム事業部長 2014年4月 執行役員就任 2015年4月 C S R推進部担当、経営戦略部長 2015年6月 取締役就任(現在) 2017年4月 常務執行役員就任 経営管理部担当 2019年1月 環境・ライフラインカンパニープレジデント(現在) 2020年4月 専務執行役員就任(現在)	(注) 3	43

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員、住宅カンパニープレジデント	神吉 利幸	1961年3月1日生	1983年4月 当社入社 2013年4月 執行役員就任、セキスイハイム東北株式会社代表取締役社長 2014年1月 住宅カンパニー営業統括部長 2015年1月 東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長 2018年1月 住宅カンパニー住宅営業統括部長兼リフォーム営業統括部長兼経営管理部長 2018年4月 常務執行役員就任 2019年1月 住宅カンパニープレジデント(現在)兼まちづくり事業推進部長 2019年6月 取締役就任(現在) 2020年4月 専務執行役員就任(現在)	(注)3	61
取締役 専務執行役員、ESG経営推進部、デジタル変革推進部及び新事業開発部担当、経営戦略部長	上脇 太	1960年8月10日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 執行役員就任、住宅カンパニー企画管理部長 2012年10月 住宅カンパニー広報・渉外部担当 2013年1月 住宅カンパニー住宅商品開発部長 2014年1月 住宅カンパニー商品開発部長 2017年4月 常務執行役員就任 2018年3月 住宅カンパニーリフォーム営業統括部長兼経営管理部長 2020年1月 新事業開発部長 2020年3月 ESG経営推進部及び新事業開発部担当(現在)、経営戦略部長(現在) 2020年4月 専務執行役員就任(現在)、デジタル変革推進部担当(現在) 2020年6月 取締役就任(現在)	(注)3	78
取締役 常務執行役員、法務部担当、人事部長	竹友 博幸	1961年7月8日生	1985年4月 当社入社 2015年4月 執行役員就任、人事部長(現在) 2016年4月 法務部担当(現在) 2016年6月 取締役就任(現在) 2017年4月 常務執行役員就任(現在)	(注)3	27
取締役 常務執行役員、高機能プラスチックカンパニープレジデント	清水 郁輔	1964年12月12日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 執行役員就任、高機能プラスチックカンパニーフォーム事業部長 2016年4月 高機能プラスチックカンパニー車輛・輸送分野担当 2018年4月 高機能プラスチックカンパニーエレクトロニクス分野担当 2019年1月 常務執行役員就任(現在)、高機能プラスチックカンパニープレジデント(現在) 2019年6月 取締役就任(現在)	(注)3	48

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	加瀬 豊	1947年2月19日生	1970年5月 日商岩井株式会社入社 2001年6月 同社執行役員就任 2003年4月 同社取締役常務執行役員就任 2004年4月 旧双日株式会社代表取締役専務執行役員就任 2004年8月 同社代表取締役副社長執行役員就任 2005年10月 双日株式会社代表取締役副社長執行役員就任 2007年4月 同社代表取締役社長CEO就任 2012年4月 同社代表取締役会長就任 2016年6月 当社取締役就任(現在) 2017年6月 双日株式会社特別顧問就任 2018年6月 同社顧問就任(現在)	(注)3	-
取締役	大枝 宏之	1957年3月12日生	1980年4月 日清製粉株式会社(現:株式会社日清製粉グループ本社)入社 2008年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員就任 2009年6月 同社取締役就任 2011年4月 同社取締役社長就任 2017年4月 同社取締役相談役就任 2017年6月 同社特別顧問就任(現在) 2018年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	7
取締役	石倉 洋子	1949年3月19日生	1985年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 日本支社マネージャー 1992年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 2004年4月 日本郵政公社社外理事(非常勤) 2005年10月 日本学術会議副会長 2011年4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授 2012年4月 一橋大学名誉教授(現在) 2019年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-
常勤監査役	福永 年隆	1956年4月7日生	1979年4月 当社入社 2009年3月 高機能プラスチックカンパニー滋賀水口工場長 2011年4月 執行役員就任 2014年3月 高機能プラスチックカンパニー技術・CS部長 2016年4月 高機能プラスチックカンパニーエレクトロニクス分野担当 2017年4月 常務執行役員就任 2020年4月 常勤顧問就任 2020年6月 監査役就任(現在)	(注)4	79

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	長沼 守俊	1959年3月18日 日生	1982年4月 当社入社 2010年10月 経営管理部長 2015年4月 執行役員就任 2017年4月 常勤顧問就任 2017年6月 監査役就任(現在)	(注)5	37
監査役	小澤 徹夫	1947年6月28日 日生	1973年4月 弁護士登録 東京富士法律事務所入所 1978年4月 同事務所パートナー 弁護士 2014年6月 当社監査役就任(現在) 2016年1月 東京富士法律事務所代表パートナー 弁護士 (現在)	(注)6	-
監査役	鈴木 和幸	1950年8月12日 日生	2000年4月 電気通信大学大学院情報システム学研究科 (現:情報理工学研究科)教授 2009年10月 社団法人(現:一般社団法人)日本品質管理 学会会長 2010年4月 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 2012年6月 日本信頼性学会会長 2015年6月 当社監査役就任(現在) 2016年4月 電気通信大学名誉教授(現在) 同大学大学院情報理工学研究科特任教授(現在)	(注)7	-
監査役	清水 涼子	1958年9月7日 日生	1982年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行 1989年4月 中央新光監査法人入所 1992年8月 公認会計士登録 2004年1月 国際会計士連盟国際公会計基準審議会日本代 表委員 2007年4月 関西大学大学院会計研究科専任教授 2019年6月 当社監査役就任(現在) 2020年4月 関西大学大学院会計研究科・商学部専任教授 (現在)	(注)7	-
計					595

- (注)1. 取締役加瀬豊氏、大枝宏之氏及び石倉洋子氏は、社外取締役である。
2. 監査役小澤徹夫氏、鈴木和幸氏及び清水涼子氏は、社外監査役である。
3. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役10名中3名、社外監査役は監査役5名中3名である。(2020年6月23日現在)
人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び社外監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートは、内部統制等を所管するコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様に行える体制としている。

・社外取締役

加瀬豊氏

総合商社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略に関する豊富な経験と実績を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていることから、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である双日株式会社および株式会社ジェイ エイ シー リクルートメントとの間に営業上の取引があるが、直近事業年度における両社および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも1%未満であり、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

大枝宏之氏

国内最大手製粉会社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略、海外M & Aの実施など幅広い経験と手腕を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていることから、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である株式会社製粉会館および公益財団法人一橋大学後援会との間に営業上の取引はない。同氏の兼職先である株式会社日清製粉グループ本社および株式会社荏原製作所との間に営業上の取引があるが、直近事業年度における両社および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも1%未満であり、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

石倉洋子氏

国際政治経済および国際企業戦略に関する高い学識を有し、複数のグローバル企業における社外取締役としての経験を通じて企業経営に精通している。さらに、当社グループが取り組むダイバーシティ経営や女性活躍推進にも積極的に関与し、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な指導を行っていることから、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、社外取締役として選任している。

当社は石倉洋子氏および同氏の兼職先である株式会社資生堂との間に営業上の取引関係は無く、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外役員の独立性基準を定め、当社の大株主や主要取引先などから社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。なお、加瀬豊、大枝宏之、石倉洋子の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役については、取締役会の事務局である経営戦略部が取締役会資料の事前配布や事前説明を行う等のサポートを実施している。

・社外監査役

小澤徹夫氏

弁護士としての法的視点および幅広い見識と企業法務の分野を中心に法令およびリスク管理等に係る豊富な業務経験を有しており、これらを当社の監査に反映していただくとともに、とくにコンプライアンスの観点から経営判断の適法性をチェックいただき、当社の社会的信頼の向上に寄与していただいていることから、社外監査役として選任している。

当社は小澤徹夫氏および同氏の兼職先である東京富士法律事務所との間に営業上の取引関係は無く、社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

鈴木和幸氏

品質管理ならびに信頼性工学に関する高い見識と豊富な経験を有しており、2015年6月の監査役就任以来、取締役会および監査役会において品質管理等の専門的見地から有益な意見・提言を行っており、監査役会および取締役会の監督機能の向上に貢献いただいていることから、社外監査役として選任している。

当社は鈴木和幸氏および同氏の兼職先である電気通信大学大学院との間に営業上の取引関係は無く、社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

清水涼子氏

公認会計士として国内・海外の会計に関する専門的知見と豊富な監査経験を有しており、当社グループがグローバル事業の拡大と持続的な企業価値向上を目指すにあたり適切な人材であると判断していることから、社外監査役として選任している。

当社は清水涼子氏および同氏の兼職先である関西大学大学院との間に営業上の取引関係は無く、社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外監査役の独立性を確保するために、社外役員の独立性基準を定め、当社の大株主や主要取引先などから社外監査役候補者を指名しない旨を定めている。なお、小澤徹夫、鈴木和幸、清水涼子の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外監査役については、監査役会事務局を設置し、コーポレート各部署が必要に応じて業務をサポートしている。監査役会事務局は、社外監査役への取締役会資料の事前配布や事前説明を行うとともに、社外監査役が重要書類の閲覧や各部門責任者へのヒアリングを実施できる体制を整えている。

社外役員の独立性基準

積水化学工業株式会社（以下「当社」）は、当社のコーポレート・ガバナンスにとって重要である、経営の透明性・公正性を高めるために、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」）は独立性を有していることが望ましいと考える。当社は以下のとおり、当社における社外役員の独立性基準を定め、いずれかの要件を満たさない場合は当社にとって十分な独立性を有していないものと判断する。

現在および過去において当社または当社グループの業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。

当社グループから、役員としての報酬以外に年額1,000万円を超える金銭その他の財産を、受けていないこと。

当人および本務会社（注1）が、当社の主要株主（注2）でないこと。

本務会社の事業が、当社の主要な事業（注3）と競合していないこと。

本務会社が当社の主要な取引先（注4）でないこと。

本務会社が当社の主要な借入先でないこと。

就任前5年間に於いて、当社の会計監査人である監査法人に所属する者でないこと。

当社の業務執行取締役が、本務会社の取締役を兼任していないこと。

上記～で就任を制限している者の親族（注5）でないこと。

以上

注1：「本務会社」とは、社外役員候補が他社の業務執行者である場合の当該他社をいう。

注2：「主要株主」とは、保有する当社の株式数が上位10位以内である株主をいう。

注3：「当社の主要な事業」とは、当社の事業報告に開示したカンパニーの主要な事業をいう。

注4：「主要な取引先」とは、当社との取引が、当社または当該取引先の連結売上高に占める割合が2%以上である会社をいう。

注5：「親族」とは、配偶者または二親等以内の親族もしくは同居の親族をいう。

8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。

執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名
住宅カンパニー	常務執行役員	八木 健次 セキスイハイム近畿株式会社代表取締役社長兼セキスイハイム中部代表取締役社長
	執行役員	古賀 信一郎 技術・CS統括部長
	執行役員	吉田 匡秀 住宅事業統括部長兼東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	岡田 雅一 セキスイハイム東北株式会社代表取締役社長
	執行役員	久宗 弘和 セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長
	執行役員	川瀬 昭則 開発統括部長
	執行役員	上瀬 真一 生産・資材統括部長兼セキスイハイム工業株式会社代表取締役社長
環境・ライフラインカンパニー	常務執行役員	西村 章 経営企画部長
	執行役員	藤井 清 東日本支店長
	執行役員	岸谷 岳夫 シート事業部長
	執行役員	大久保 宏紀 管材事業部長
	執行役員	出口 好希 プラントシステム事業部長
	執行役員	栗田 亨 技術・CS部長
高機能プラスチックカンパニー	執行役員	紺野 俊雄 モビリティ分野担当、モビリティ戦略室長
	執行役員	荒尾 隆嗣 積水マテリアルソリューションズ株式会社代表取締役社長
	執行役員	浅野 陽 Sekisui Aerospace Corporation 取締役会長
	執行役員	井上 正幸 住インフラ材分野担当、住インフラ材戦略室長
	執行役員	村松 隆 エレクトロニクス分野担当、エレクトロニクス戦略室長
	執行役員	村上 和也 人材開発部長
コーポレート	執行役員	向井 克典 R & Dセンター所長
	執行役員	小林 仁 生産基盤強化センター所長
	執行役員	西田 達矢 経営管理部長
	執行役員	古賀 明子 広報部長

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤の社内監査役2名、非常勤の社外監査役3名の合計5名体制で、社外監査役には弁護士、会計士、および品質の専門家を選定している。監査役会は監査役会の定める監査基準に基づいた年間の監査方針・監査計画に従い監査を実施している。

当事業年度において監査役会を18回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりである。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	長沼 守俊	18回 / 18回 （100%）
常勤監査役	濱部 祐一	18回 / 18回 （100%）
社外監査役	小澤 徹夫	17回 / 18回 （94%）
社外監査役	鈴木 和幸	18回 / 18回 （100%）
社外監査役	西 育良（注）	5回 / 5回 （100%）
社外監査役	清水 涼子（注）	13回 / 13回 （100%）

（注）2019年6月20日の定時株主総会において社外監査役の西育良氏は任期満了で退任し、新たに清水涼子氏が選任され就任している。

監査役会における主な検討事項は、M&Aや戦略投資の意思決定と事後フォロー、および内部統制システムの整備・運用状況の確認による取締役の職務執行の検証・確認、また、会計監査人の監査の方法と結果の確認等である。

また、監査役の活動としては、取締役会その他重要な会議へ出席し、重要な決裁書類等の閲覧・確認を行い、内部監査部門や内部統制等を所管するコーポレート各部所からの報告を受けるとともに、本社・工場および子会社を含む国内外主要拠点を往査してその業務および財産状況の調査を行っている。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。また、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど、定期的に相互の情報と意見交換を行い、連携を密にして実効性と効率性の向上を図っている。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

31年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性がある。

c. 業務を執行した公認会計士

坂井 俊介

押谷 崇雄

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、会計士試験合格者等14名、その他18名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

同監査法人は、独立性を維持するとともに当初の事業内容の理解を深めた監査品質の向上を目指しており、監査体制の強化等についても適切なものと判断している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、監査役会により会計監査人としての評価基準を作成しており、同監査法人の通年の活動及び監査内容の報告を受け意見交換を通じて、評価を実施している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	130	1	131	2
連結子会社	77	3	78	3
計	208	4	209	5

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、重要性が乏しいため、業務内容の記載を省略している。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	272	59	268	75
計	272	59	268	75

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務関連業務である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

重要な該当事項なし。

（当連結会計年度）

重要な該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容ならびに過年度の監査計画と実施状況を確認し、報酬額の見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行った結果、適切と判断し、会社法第399条第1項に基づき、会計監査人の報酬等の額について同意した。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬制度の基本方針は、当社経営理念の実現に向けて次の通り定めている。

- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること
- ・当社役員が、株主と利益意識を共有し、株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・当社役員にとって、経営計画の達成を動機づける業績連動性の高い報酬制度であること
- ・当社グループの競争力向上のため、多様で優れた経営人材を獲得し保持できる仕組み及び水準であること

また、当社の業務執行取締役の報酬等は基本報酬、賞与、株式報酬、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみで構成されている。

- ・基本報酬は、役員報酬枠の範囲内で、役割と責任に応じた一定額を支給する。業務執行取締役には、基本報酬のうち一定額を、役員持株会を通じて当社株式の購入を義務付け、株価を重視した経営意識を高めている。
- ・賞与は、全社業績、カンパニー業績、ROE及び配当政策に連動した支給基準に基づいて報酬額が決定される業績連動報酬である。
- ・株式報酬は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、取締役の職務別に付与数を定めたインセンティブプランである。取締役が中長期的な企業価値向上に貢献した成果を、退任時に株式価値に反映された株式で享受する仕組みにしており、より中長期的な株主価値との連動性が高くなるように設計している。

役員報酬にかかる株主総会の決議年月日は、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役報酬の上限額として年間1,100百万円及び監査役報酬の上限として年額120百万円を決議、また、2016年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式報酬等の上限として3年間の合計額330百万円を決議している。

当社役員の報酬は、役位及び職務に応じて決定している。業績連動報酬の割合は役位が上位であるほど比率が高くなるように設定している。また、職務については、担当するカンパニーの業績が反映される。

当社取締役報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定にあたり、予め指名・報酬等諮問委員会にて審議を行い、その結果を取締役に答申する。取締役会は、同諮問委員会からの答申を受けて、方針を決定する。尚、指名・報酬等諮問委員会による手続きの概要は次の通りである。

委員長（社外取締役）が委員会を招集し、議案は各委員より上程され、委員会にて審議を行う。本委員会の審議結果は、委員長が取締役に答申する。なお、本委員会の委員は、これらの決定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点から行うことを要し、専ら自己または当社の経営陣を含む第三者の個人的利益を図ることを目的としてはならないこととしている。第98期にかかる報酬額の決定過程においては、2019年6月と2020年6月に指名・報酬等諮問委員会で、取締役報酬水準及び取締役の個人別評価・報酬等の内容について審議の上、取締役会で決定する。

当社取締役報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、支給割合の決定方針は定めていないが、業績連動報酬が当社グループの企業価値向上と経営計画達成に向けたインセンティブとして有効に機能するよう指名・報酬等諮問委員会で議論し、適切に管理している。また、社外取締役の報酬に業績連動報酬はない。

また、業績連動報酬にかかる指標及び選定理由は、当社取締役が当社グループの企業価値向上と経営計画達成に向けたインセンティブとして有効に機能させるとともに、客観性と透明性の高い報酬プロセスとするために、全社業績目標である営業利益額、当社グループの特徴であるカンパニー制の業績を反映するカンパニー業績、当社グループの企業価値向上の評価基準としてのROE、及びこれらの経営の成果を株主に還元することを動機づけるための配当を選定している。支給額の決定方法は、外部調査機関の役員報酬データを活用し、当社グループ同等の規模・業績の企業との比較を定期的に行い、上記指標を反映して支給額を決定している。

なお、当該事業年度における業績連動報酬にかかる指標の目標及び実績は次の通りである。

指標		目標	実績
全社業績（営業利益）		1,030億円	877億円
事業セグメント別業績 （営業利益）	住宅	405億円	377億円
	環境・ライフライン	170億円	154億円
	高機能プラスチック	500億円	371億円
	メディカル	100億円	92億円
ROE		11%	9.7%
配当		46円	46円

役員区分ごとの報酬総額及び報酬の種類別総額と役員数

役員区分	報酬等の種類（百万円）				対象となる役員 の員数(人)
	基本報酬	賞与	株式報酬	計	
取締役 (社外取締役を除く)	270	136	54	461	9
監査役 (社外監査役を除く)	59	-	-	59	2
社外役員	75	-	-	75	8

- (注) 1. 取締役への支給額には使用人兼取締役（1名）に対する使用人分給与相当額（賞与を含む）46百万円を含んでいない。
2. 対象となる役員の員数には、2019年6月20日開催の第97回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含んでいる。

連結報酬総額1億円以上の役員の個別報酬

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			報酬等の総額（百万円）
			基本報酬	賞与	株式報酬	
高下 貞二	取締役	提出会社	71	36	17	124

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としている。

なお、2020年3月末時点において純投資目的で保有する投資株式はない。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、重要取引先・パートナーとして、保有先の企業価値向上と当社の中長期的な企業価値向上の最大化を図る場合において有益かつ重要と判断する上場株式を、限定的かつ戦略的に保有することとしている。その戦略上の判断は適宜見直しを行い、意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については縮減を進めることとしている。

定期的な見直しについては、取締役会で毎年、政策保有している上場株式について、保有による便益やリスクが資本コストに見合っているか等の項目を個別具体的に精査、検証し、その概要を開示することとしている。

< 検証結果概要 >

2020年6月度取締役会において、上記基本方針に基づき、個別銘柄毎に出資比率、役員派遣、取引内容、パートナー関係、受取配当等をもとに検証および保有適否の確認を行った。

なお、保有銘柄数は2019年3月末時点で28銘柄であったが、2019年度は1銘柄の取得および1銘柄の売却を行い、2020年3月末現在の保有銘柄数は28銘柄となっている。また、5銘柄については保有株式の一部につき売却し、その保有水準を見直している。

b. 銘柄及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	72	2,386
非上場株式以外の株式	28	81,554

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	704	事業提携・協力の伴う取得
非上場株式以外の株式	1	48	従来より保有していた非上場株式との株式交換 に伴う取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	82
非上場株式以外の株式	6	12,415

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水ハウス(株)	37,168,727	42,168,727	配当金(当年度3,373百万円、配当利回り4.5%)の受け取りに加え、住宅関連製品の共同開発・供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	66,327	77,253		
センコーグループ ホールディングス(株)	6,785,900	6,785,900	配当金(当年度176百万円、配当利回り3.1%)の受け取りに加え、製品の配送・保管等の物流業務におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	5,686	6,236		
デクセリアルズ(株)	5,040,000	5,040,000	配当金(当年度156百万円、配当利回り4.4%)の受け取りに加え、エレクトロニクス関連製品の供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	3,517	3,699		
旭化成(株)	1,716,574	1,716,574	配当金(当年度60百万円、配当利回り4.6%)の受け取りに加え、住宅関連製品の供給、原材料の調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	1,312	1,960		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	2,339,400	3,342,000	配当金(当年度78百万円、配当利回り5.8%)の受け取りに加え、資金の調達、運用等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	942	1,838		
東ソー(株)	725,650	1,451,250	配当金(当年度81百万円、配当利回り4.6%)の受け取りに加え、原材料の調達、合併会社の経営等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	892	2,497		
野村マイクロ・サイ エンス(株)	359,200	600,000	配当金(当年度18百万円、配当利回り2.9%)の受け取りに加え、プラント関連製品の供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	367	405		
東海旅客鉄道(株)	20,400	20,400	配当金(当年度3百万円、配当利回り0.9%)の受け取りに加え、鉄道関連製品の開発・供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	353	524		
日立キャピタル(株)	154,100	154,100	配当金(当年度14百万円、配当利回り4.5%)の受け取りに加え、リース事業の合併会社経営等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	313	395		
ERIホールディング ス(株)	351,000	351,000	配当金(当年度10百万円、配当利回り4.9%)の受け取りに加え、住宅の性能評価・検査等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	214	315		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
AGC株	73,600	73,600	配当金(当年度8百万円、配当利回り4.5%)の受け取りに加え、合わせガラス用中間膜の開発・供給、住宅用窓ガラス調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	195	285		
シャープ株	155,500	155,500	配当金(当年度3百万円、配当利回り1.8%)の受け取りに加え、住宅関連製品の調達、エレクトロニクス関連材料の供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	176	189		
橋本総業ホールディングス株	90,750	90,750	配当金(当年度4百万円、配当利回り2.5%)の受け取りに加え、建築・土木関連製品の販売等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	164	127		
第一生命ホールディングス株	119,400	119,400	配当金(当年度6百万円、配当利回り4.5%)の受け取りに加え、リスクコントロール、資金調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	154	183		
アルメタックス株	703,910	703,910	配当金(当年度8百万円、配当利回り5.6%)の受け取りに加え、住宅関連製品の供給、購入等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	152	202		
東日本旅客鉄道株	14,900	14,900	配当金(当年度2百万円、配当利回り1.9%)の受け取りに加え、鉄道関連製品の開発・供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	121	159		
稲畑産業株	92,000	92,000	配当金(当年度4百万円、配当利回り4.1%)の受け取りに加え、エレクトロニクス関連材料の販売、住宅関連部材の調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	108	138		
富士紡ホールディングス株	35,200	66,700	配当金(当年度6百万円、配当利回り3.5%)の受け取りに加え、エレクトロニクス関連材料の供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	101	175		
大東建託株	10,000	10,000	配当金(当年度6百万円、配当利回り6.1%)の受け取りに加え、住宅関連製品の供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	100	154		
株りそなホールディングス	268,525	268,525	配当金(当年度5百万円、配当利回り6.5%)の受け取りに加え、資金の調達、運用等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	87	128		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)クワザワ	124,014	124,014	配当金(当年度0百万円、配当利回り 1.4%)の受け取りに加え、建築・土木関 連製品の販売等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	54	57		
セントラル硝子(株)	26,200	26,200	配当金(当年度2百万円、配当利回り 4.6%)の受け取りに加え、合わせガラス 用中間膜の供給、住宅用窓ガラス調達等 におけるパートナー関係を通じ、双方の 企業価値向上を図るもの	有
	49	63		
(株)シモジマ	37,440	37,440	配当金(当年度0百万円、配当利回り 1.8%)の受け取りに加え、機能テープ関 連製品の販売等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	45	42		
(株)エプコ	40,000	40,000	配当金(当年度1百万円、配当利回り 3.6%)の受け取りに加え、住宅用給排水 関連製品の販売等におけるパートナー関 係を通じ、双方の企業価値向上を図るも の	無
	33	35		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	11,356	11,356	配当金(当年度2百万円、配当利回り 7.1%)の受け取りに加え、資金の調達、 運用等におけるパートナー関係を通じ、 双方の企業価値向上を図るもの	有
	29	44		
(株)ジーンテクノサイ エンス	52,000	-	細胞を活用した治療に関する共同開発等 におけるパートナー関係を通じ、双方の 企業価値向上を図るもの	無
	27	-		
日本ゼオン(株)	25,000	25,000	配当金(当年度0百万円、配当利回り 2.6%)の受け取りに加え、原材料の調達 等におけるパートナー関係を通じ、双方 の企業価値向上を図るもの	有
	20	28		
(株)みずほフィナン シャルグループ	29,780	29,780	配当金(当年度0百万円、配当利回り 6.1%)の受け取りに加え、資金の調達、 運用等におけるパートナー関係を通じ、 双方の企業価値向上を図るもの	有
	3	5		
大日精化工業(株)	-	81,000	-	無
	-	244		

(注) 配当利回りは、当事業年度の受取配当金(当事業年度に一部売却をしたことにより、当事業年度に受け取った配当金の権利確定日時点の株式数と事業年度末の株式数に差がある場合には、その相当分を減額)を貸借対照表計上額で除した数値としている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,882	76,819
受取手形	644,624	39,436
売掛金	142,349	134,688
有価証券	0	0
商品及び製品	66,516	73,744
分譲土地	38,266	50,580
仕掛品	53,207	56,554
原材料及び貯蔵品	34,198	36,311
前渡金	1,950	2,631
前払費用	4,323	5,237
短期貸付金	2,095	1,466
その他	14,015	15,789
貸倒引当金	1,394	1,377
流動資産合計	470,037	491,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3101,189	3104,206
機械装置及び運搬具(純額)	382,923	384,284
土地	378,266	379,708
リース資産(純額)	10,357	18,520
建設仮勘定	25,400	38,905
その他(純額)	11,318	11,624
有形固定資産合計	1309,455	1337,250
無形固定資産		
のれん	16,953	57,346
ソフトウェア	9,612	9,571
リース資産	175	135
その他	324,034	334,015
無形固定資産合計	50,775	101,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2163,334	2140,862
長期貸付金	2,281	1,379
長期前払費用	1,487	1,394
退職給付に係る資産	202	125
繰延税金資産	12,797	16,536
その他	15,535	13,884
貸倒引当金	2,200	2,034
投資その他の資産合計	193,438	172,148
固定資産合計	553,669	610,468
資産合計	1,023,706	1,102,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,642,268	3,300,2
電子記録債務	27,626	26,859
買掛金	398,546	3101,914
短期借入金	37,685	38,446
コマーシャル・ペーパー	17,000	28,000
1年内償還予定の社債	16	19
リース債務	3,607	4,694
未払費用	41,400	41,097
未払法人税等	10,968	11,855
賞与引当金	17,918	18,162
役員賞与引当金	272	275
完成工事補償引当金	1,311	1,382
株式給付引当金	133	166
前受金	43,069	42,180
その他	37,356	46,155
流動負債合計	311,180	334,212
固定負債		
社債	10,019	40,000
長期借入金	38,603	322,368
リース債務	6,916	14,137
繰延税金負債	3,860	4,291
退職給付に係る負債	744,585	747,170
株式給付引当金	395	479
その他	5,398	5,416
固定負債合計	79,779	133,864
負債合計	390,960	468,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,221	109,273
利益剰余金	408,008	433,017
自己株式	44,337	44,139
株主資本合計	572,894	598,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,828	27,463
繰延ヘッジ損益	32	16
土地再評価差額金	8321	8321
為替換算調整勘定	2,123	8,193
退職給付に係る調整累計額	5,011	8,419
その他の包括利益累計額合計	34,229	11,155
新株予約権	156	64
非支配株主持分	25,465	24,901
純資産合計	632,746	634,275
負債純資産合計	1,023,706	1,102,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,142,713	1,129,254
売上原価	774,647	766,551
売上総利益	368,065	362,702
販売費及び一般管理費	1 272,378	1 274,933
営業利益	95,686	87,768
営業外収益		
受取利息	1,072	957
受取配当金	4,444	4,363
持分法による投資利益	2,450	2,893
為替差益	1,018	178
雑収入	2,958	3,417
営業外収益合計	11,944	11,809
営業外費用		
支払利息	480	695
売上割引	411	399
特定外壁点検保全費用	5,138	2,694
雑支出	8,454	8,793
営業外費用合計	14,485	12,581
経常利益	93,146	86,996
特別利益		
投資有価証券売却益	3,411	6,929
特別利益合計	3,411	6,929
特別損失		
減損損失	2 1,274	2 4,443
投資有価証券評価損	-	2,897
投資有価証券売却損	-	290
固定資産除売却損	3 1,373	3 2,713
特別損失合計	2,648	10,344
税金等調整前当期純利益	93,908	83,581
法人税、住民税及び事業税	22,261	22,659
法人税等調整額	3,167	39
法人税等合計	25,428	22,619
当期純利益	68,480	60,962
非支配株主に帰属する当期純利益	2,386	2,030
親会社株主に帰属する当期純利益	66,093	58,931

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	68,480	60,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,052	9,448
繰延ヘッジ損益	16	31
為替換算調整勘定	923	11,771
退職給付に係る調整額	2,277	3,297
持分法適用会社に対する持分相当額	595	54
その他の包括利益合計	12,832	24,541
包括利益	55,648	36,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,230	35,857
非支配株主に係る包括利益	2,417	562

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,031	374,101	42,461	540,673
当期変動額					
剰余金の配当			19,713		19,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,093		66,093
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			499		499
自己株式の消却		11,945		11,945	-
自己株式の取得				14,571	14,571
自己株式の処分		28		750	721
利益剰余金から資本剰 余金への振替		11,973	11,973		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		190			190
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	190	33,906	1,875	32,220
当期末残高	100,002	109,221	408,008	44,337	572,894

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	46,346	49	321	3,116	2,643	47,092	271	24,720	612,757
当期変動額									
剰余金の配当									19,713
親会社株主に帰属する 当期純利益									66,093
連結子会社増加に伴う 剰余金増減									499
自己株式の消却									-
自己株式の取得									14,571
自己株式の処分									721
利益剰余金から資本剰 余金への振替									-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									190
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,518	16	-	993	2,368	12,862	114	744	12,232
当期変動額合計	9,518	16	-	993	2,368	12,862	114	744	19,988
当期末残高	36,828	32	321	2,123	5,011	34,229	156	25,465	632,746

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,221	408,008	44,337	572,894
当期変動額					
剰余金の配当			21,261		21,261
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,931		58,931
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			45		45
連結子会社減少に伴う 剰余金増減			23		23
自己株式の消却		12,729		12,729	-
自己株式の取得				13,291	13,291
自己株式の処分		46		760	806
利益剰余金から資本剰 余金への振替		12,729	12,729		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	52	25,008	198	25,259
当期末残高	100,002	109,273	433,017	44,139	598,153

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	36,828	32	321	2,123	5,011	34,229	156	25,465	632,746
当期変動額									
剰余金の配当									21,261
親会社株主に帰属する 当期純利益									58,931
連結子会社増加に伴う 剰余金増減									45
連結子会社減少に伴う 剰余金増減									23
自己株式の消却									-
自己株式の取得									13,291
自己株式の処分									806
利益剰余金から資本剰 余金への振替									-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,365	15	-	10,316	3,407	23,073	92	564	23,730
当期変動額合計	9,365	15	-	10,316	3,407	23,073	92	564	1,528
当期末残高	27,463	16	321	8,193	8,419	11,155	64	24,901	634,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,908	83,581
減価償却費	38,789	42,209
のれん償却額	2,848	3,253
減損損失	1,274	4,443
固定資産除却損	1,323	2,664
固定資産売却損益（は益）	50	49
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,942	1,056
投資有価証券売却損益（は益）	3,411	6,639
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,897
受取利息及び受取配当金	5,517	5,320
支払利息	892	1,094
持分法による投資損益（は益）	2,450	2,893
売上債権の増減額（は増加）	2,752	9,644
たな卸資産の増減額（は増加）	21,288	24,309
仕入債務の増減額（は減少）	2,360	737
前受金の増減額（は減少）	4,271	1,004
預り金の増減額（は減少）	3,475	570
その他	1,549	1,237
小計	101,709	109,685
利息及び配当金の受取額	6,308	6,167
利息の支払額	879	1,133
法人税等の支払額	21,925	22,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,213	92,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,082	52,683
有形固定資産の売却による収入	712	1,336
定期預金の預入による支出	1,239	5,637
定期預金の払戻による収入	1,456	4,722
投資有価証券の取得による支出	2,920	1,034
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,745	14,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 54,377
子会社株式の取得による支出	1,908	45
無形固定資産の取得による支出	6,111	4,544
短期貸付金の増減額（は増加）	3,545	5,277
その他	1,752	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,553	100,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,310	318
リース債務の返済による支出	3,858	5,073
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,000	11,000
長期借入れによる収入	2,426	17,165
長期借入金の返済による支出	3,812	2,182
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	16	19
配当金の支払額	19,706	21,286
非支配株主への配当金の支払額	909	1,114
自己株式の取得による支出	14,571	13,291
その他	220	572
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,539	15,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	3,072
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,514	4,462
現金及び現金同等物の期首残高	76,723	68,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,646
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,613	1 74,721

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 163社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

当連結会計年度において、セキスイタウンマネジメント㈱、アイネット㈱、積水成型出雲㈱、積水成型千葉㈱、積水成型茨城㈱、積水成型兵庫㈱、積水映南高新材料(無錫)有限公司、Sekisui Southeast Asia Co.,Ltd.の8社は重要となったため、それぞれ連結の範囲に含めている。

岡山積水工業㈱、栗東積水工業㈱、㈱セキヨウの3社は岡山積水工業を存続会社とする合併をしている。また、存続会社の岡山積水工業㈱は西日本積水工業㈱に社名変更している。なお、従来、㈱セキヨウは非連結子会社であったが、当該合併により西日本積水工業㈱として、連結の範囲に含めている。

AIM Aerospace Corporation(現: Sekisui Aerospace Corporation)、AIM Group USA Inc.、AIM Aerospace Renton, Inc.、AIM Aerospace Auburn, Inc.、AIM Aerospace Sumner, Inc.、AIM Aerospace Atlanta, Inc.、Quatro Composites, LLC.の7社は株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

九州セキスイ工販㈱は株式譲渡したため、PT Cayman Limited、積水エンジニアリング㈱、Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltdの3社は、清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト株式会社、セキスイ管材テクニクス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 8社

主要な会社名

積水化成品工業株式会社、積水樹脂株式会社

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社28社については決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

...主として平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

その他の会計処理

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上している。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期のごく短期間のもの等を除く。）
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
ヘッジ手段とヘッジ対象
(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク
借入金をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。
(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク
外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。
(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク
外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。
ヘッジ方針
デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内の年数で均等償却している。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理している。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としている。
連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当連結会計年度より適用している。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識している。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定である。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、2020年6月まで継続し、その後徐々に回復が見込まれることを前提としており、当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断している。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	555,557百万円	577,906百万円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,326百万円	54,314百万円

3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,917百万円	1,827百万円
機械装置	423	491
土地	1,328	1,300
無形固定資産(その他)	119	81
その他	2,414	2,043
計	6,203	5,743

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	71百万円	62百万円
買掛金	1,058	1,090
短期借入金	1,060	980
長期借入金	38	35
計	2,230	2,169

4.保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1)ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	32,487百万円	34,542百万円
(2)その他の保証債務	8,615	9,310

5.受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	39百万円

6. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 受取手形	3,871百万円	- 百万円
(2) 支払手形	413	-

7. 退職給付に係る負債のうち役員分については次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
退職給付に係る負債のうち役員分	899百万円	817百万円

8. 持分法適用会社である積水化成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号および2001年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額金の当社持分相当額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃荷造費保管料	27,855百万円	27,380百万円
従業員給料手当及び賞与	90,055	91,864
賞与引当金繰入額	11,255	11,713
退職給付費用	5,217	7,385
減価償却費	12,481	14,121
貸倒引当金繰入額	75	2
研究開発費	38,838	37,146

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

2. 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	有形固定資産	奈良県奈良市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、射出成型事業における生産体制の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(806百万円)を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所
のれん	のれん	千葉県千葉市
事業用資産	建物及び構築物	埼玉県朝霞市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、介護事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,905百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見込額が不透明となったため、のれん残高の全額を減損処理している。

また、厚生用施設から事業用資産への保有目的の変更を決定した建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,736百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

3. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	443百万円	1,160百万円
機械装置及び運搬具	653	984

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,779百万円	6,257百万円
組替調整額	3,358	6,713
税効果調整前	13,138	12,970
税効果額	4,086	3,521
その他有価証券評価差額金	9,052	9,448
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16	31
繰延ヘッジ損益	16	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	923	11,771
為替換算調整勘定	923	11,771
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,773	5,323
組替調整額	379	731
税効果調整前	3,153	4,592
税効果額	876	1,294
退職給付に係る調整額	2,277	3,297
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	565	117
組替調整額	29	62
持分法適用会社に対する持分相当額	595	54
その他の包括利益合計	12,832	24,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	500,507,285	-	8,000,000	492,507,285
合計	500,507,285	-	8,000,000	492,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	28,750,482	8,001,461	8,495,884	28,256,059
合計	28,750,482	8,001,461	8,495,884	28,256,059

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式数が516,200株含まれている。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳
自己株式の消却による減少 8,000,000株
3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,000,000株
単元未満株式の買取による増加 1,461株
4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
自己株式の消却による減少 8,000,000株
ストック・オプションの行使による減少 366,000株
単元未満株式の買増請求による減少 38株
持分法適用会社の持分変動による減少 46株
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式交付 129,800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		-				156
	合計		-				156

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,927百万円	21円	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	9,785百万円	21円	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれている。

2. 2018年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,697百万円	利益剰余金	23円	2019年3月31日	2019年6月21日

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	492,507,285	-	8,000,000	484,507,285
合計	492,507,285	-	8,000,000	484,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	28,256,059	8,571,343	9,114,879	27,712,523
合計	28,256,059	8,571,343	9,114,879	27,712,523

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式数が916,700株含まれている。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳
自己株式の消却による減少 8,000,000株
3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,000,000株
単元未満株式の買取による増加 1,343株
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式買取 570,000株
4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
自己株式の消却による減少 8,000,000株
ストック・オプションの行使による減少 372,000株
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託への
第三者割当による自己株式の処分 570,000株
持分法適用会社の持分変動による減少 3,379株
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式交付 169,500株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			-			64
	合計			-			64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,697百万円	23円	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	10,564百万円	23円	2019年9月30日	2019年12月2日

- (注) 1. 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれている。
2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,535百万円	利益剰余金	23円	2020年3月31日	2020年6月24日

- (注) 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金21百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	69,882百万円	76,819百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,268	2,097
現金及び現金同等物	68,613	74,721

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSekisui Aerospace Corporation他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	5,994 百万円
固定資産	23,787
のれん	38,150
流動負債	9,547
固定負債	20,468
株式の取得価額	37,916
現金及び現金同等物	1,158
新規連結子会社への貸付金	17,618
差引：取得のための支出	54,377

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の金額	4,201百万円	11,172百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の金額	4,201	11,172

(注) 在外連結子会社については、(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めている。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、環境ライフライン事業における工場の生産設備、高機能プラスチック事業における金型、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」)である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に子会社株式の取得に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後10年である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する連結貸借対照表計上額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（注2）参照。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,882	69,882	-
(2) 受取手形及び売掛金	186,973	186,973	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	134,865	131,307	3,558
資産計	391,721	388,162	3,558
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	130,441	130,441	-
(2) 短期借入金	5,699	5,699	-
(3) コマーシャル・ペーパー	17,000	17,000	-
(4) 長期借入金	10,589	10,593	4
(5) 社債	10,036	10,113	77
負債計	173,766	173,848	82
デリバティブ取引(1)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	32	32	-
デリバティブ取引計	32	32	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,819	76,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	174,124	174,124	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	118,184	110,540	7,643
資産計	369,128	361,485	7,643
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	131,777	131,777	-
(2) 短期借入金	4,862	4,862	-
(3) コマーシャル・ペーパー	28,000	28,000	-
(4) 長期借入金	25,953	25,965	12
(5) 社債	40,019	39,531	488
負債計	230,611	230,135	475
デリバティブ取引(1)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	16	16	-
デリバティブ取引計	16	16	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	28,470	22,679

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,882	-	-	-
受取手形及び売掛金	186,973	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	2	-	-	-
合計	256,857	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	174,124	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	0	0	-	-
合計	250,945	0	-	-

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,699	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	17,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,985	3,340	2,863	1,851	547	-
社債	16	19	-	-	-	10,000
合計	24,701	3,360	2,863	1,851	547	10,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,862	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	28,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,584	2,835	1,800	2,439	292	15,000
社債	19	-	-	-	-	40,000
合計	36,465	2,835	1,800	2,439	292	55,000

(有価証券関係)

・前連結会計年度(2019年3月31日)

1.満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	その他	2	2	-
合計		2	2	-

2.その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	101,599	52,792	48,806
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	341	377	36
合計		101,941	53,170	48,770

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,065百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2018年4月1日至2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,732	3,411	-
合計	5,732	3,411	-

・当連結会計年度（2020年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	その他	1	1	-
合計		1	1	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	78,918	42,806	36,112
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	4,325	4,599	273
合計		83,243	47,405	35,838

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,303百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	12,790	6,875	0
合計	12,790	6,875	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,897百万円（関係会社株式2,851百万円、その他有価証券の株式45百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

・前連結会計年度(2019年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的な処理方法	為替予約取引 買建豪ドル	買掛金	4	-	0
	通貨スワップ取引 米ドル・インドルピー 受取固定金利・支払固定金利	長期借入金	842	842	32
合計			846	842	32

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

・当連結会計年度(2020年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的な処理方法	為替予約取引 買建豪ドル	買掛金	-	-	-
	通貨スワップ取引 米ドル・インドルピー 受取固定金利・支払固定金利	長期借入金	951	951	16
合計			951	951	16

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けている。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給している。

非積立型制度である退職一時金制度では、主として退職時まで取得したポイントを基準として一時金を支給している。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	149,595百万円	150,679百万円
勤務費用	6,771	6,835
利息費用	1,027	1,011
数理計算上の差異の発生額	456	413
退職給付の支払額	7,440	7,761
過去勤務費用の発生額	-	280
その他	268	134
退職給付債務の期末残高	150,679	150,764

(注)「その他」の主な内容は為替換算調整である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	111,640百万円	114,911百万円
期待運用収益	2,801	2,443
数理計算上の差異の発生額	2,281	5,181
事業主からの拠出額	8,549	6,710
退職給付の支払額	5,744	6,047
その他	54	271
年金資産の期末残高	114,911	112,565

(注)「その他」の主な内容は為替換算調整である。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,262百万円	7,715百万円
退職給付費用	3,092	3,314
退職給付の支払額	515	848
制度への拠出額	2,124	2,153
退職給付に係る負債の期末残高	7,715	8,027

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	127,549百万円	127,667百万円
年金資産	120,054	117,755
	7,495	9,911
非積立型制度の退職給付債務	35,989	36,315
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	43,484	46,226
退職給付に係る負債	43,686	46,352
退職給付に係る資産	202	125
連結貸借対照表に計上された負債と資 産の純額	43,484	46,226

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	6,771百万円	6,835百万円
利息費用	1,027	1,011
期待運用収益	2,801	2,443
数理計算上の差異の費用処理額	340	927
過去勤務費用の費用処理額	2	278
簡便法で計算した退職給付費用	3,092	3,314
確定給付制度に係る退職給付費用	7,751	9,367

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
過去勤務費用	2百万円	2百万円
数理計算上の差異	3,155	4,594
合計	3,153	4,592

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	3百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	6,831	11,425
合計	6,834	11,426

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
債券	45%	42%
株式	22%	18%
生保一般勘定	18%	19%
現金及び預金	5%	7%
その他	10%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
割引率	0.2～0.7%	0.2～0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.5%	1.5～2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,500百万円、当連結会計年度1,543百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	123,062百万円	123,296百万円
年金財政計算上の数理債務の額	110,638	112,299
差引額	12,423	10,997

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの年金財政計算上の給付債務の割合

前連結会計年度	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	約15%
当連結会計年度	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	約15%

(3) 補足説明

上記(1)及び(2)は入手可能な最新の情報(前連結会計年度は2018年3月31日現在、当連結会計年度は2019年3月31日現在)を利用している。

なお、上記(2)は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,471百万円、当連結会計年度1,631百万円である。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
雑収入	52	41

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 19 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 110	当社取締役 9 当社執行役員 20 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 108
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,260,000株	普通株式 1,270,000株
付与日	2014年 8月 1日	2015年 8月 3日
権利確定条件	付与日(2014年 8月 1日)以降、権利確定日(2016年 6月 30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(2015年 8月 3日)以降、権利確定日(2017年 6月 30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	2014年 8月 1日～ 2016年 6月 30日	2015年 8月 3日～ 2017年 6月 30日
権利行使期間	2016年 7月 1日～ 2019年 6月 30日	2017年 7月 1日～ 2020年 6月 30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	430,000	825,000
権利確定	-	-
権利行使	190,000	182,000
失効	240,000	-
未行使残	-	643,000

単価情報

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,276	1,542
行使時平均株価(円)	1,635	1,873
付与日における公正な 評価単価(円)	173	100

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	12,973百万円	13,455百万円
未実現利益	6,395	6,151
賞与引当金	5,268	5,294
減損損失	1,826	2,421
税務上の繰越欠損金(注)	1,018	1,208
未払事業税	863	942
投資有価証券評価損	1,102	872
資産調整勘定	1,168	504
その他	11,013	11,130
繰延税金資産小計	41,631	41,981
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,018	1,208
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,866	2,798
評価性引当額小計	3,885	4,006
繰延税金資産合計	37,746	37,974
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,076百万円	10,897百万円
資本連結に係る投資差額	4,685	4,423
留保利益	2,676	2,637
固定資産圧縮積立金	2,367	2,338
固定資産加速度償却	2,201	2,280
関係会社株式評価差額	2,088	1,921
その他	727	1,230
繰延税金負債合計	28,825	25,729
繰延税金資産の純額	8,921	12,244

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金	90	67	447	196	181	35	1,018
評価性引当額	90	67	447	196	181	35	1,018
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金	44	505	223	204	23	207	1,208
評価性引当額	44	505	223	204	23	207	1,208
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
税額控除	2.9	3.8
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	27.1

(企業結合等関係)

1.取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AIM Aerospace Corporation

事業の内容 航空機・ドローン向けの炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品の
開発・製造・販売等を行う子会社の株式保有

企業結合を行った主な理由

モビリティ材料領域の業容拡大や、先進技術の獲得を図るため

企業結合日

2019年11月21日(株式取得日)

2019年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Sekisui Aerospace Corporation

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

Sekisui America Corporationによる、現金を対価とする株式取得であるため

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37,916百万円
取得原価		37,916百万円

取得対価として現金の支払い37,916百万円に加え、被取得企業の負債の返済原資として、被取得企業に対する現金貸付17,618百万円を行っている。なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定していない。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 729百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

38,150百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

発生原因

株式取得時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,994	百万円
固定資産	23,787	
資産合計	29,781	
流動負債	9,547	
固定負債	20,468	
負債合計	30,016	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きょ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂等の製造、販売を行っている。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、臨床検査機器、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っている。

当連結会計年度より、「高機能プラスチック」の区分に含めていたライフサイエンス分野の主要部分について、新たなカンパニー候補として分野の成長を加速させるため、「メディカル」セグメントとして開示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	506,614	226,112	333,413	70,721	1,136,861	5,851	1,142,713
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114	13,080	7,876	0	21,072	243	21,316
計	506,729	239,193	341,290	70,721	1,157,934	6,095	1,164,029
セグメント利益 又はセグメント 損失()	39,002	15,007	44,855	9,623	108,489	11,099	97,389
セグメント資産	315,154	216,653	343,755	116,652	992,215	16,758	1,008,973
その他の項目							
減価償却費	9,351	6,983	16,139	3,064	35,539	2,271	37,811
持分法適用会社 への投資額	8,848	-	2,684	-	11,532	-	11,532
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,759	13,870	32,905	4,375	68,910	3,718	72,629

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	512,836	223,707	315,294	72,587	1,124,425	4,828	1,129,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	13,672	7,126	0	20,901	141	21,043
計	512,937	237,380	322,421	72,588	1,145,327	4,970	1,150,297
セグメント利益又はセグメント損失()	37,792	15,480	37,169	9,204	99,646	9,721	89,924
セグメント資産	331,761	216,898	373,054	120,420	1,042,133	21,820	1,063,954
その他の項目							
減価償却費	9,447	7,823	17,933	3,709	38,913	2,018	40,931
持分法適用会社への投資額	9,985	-	2,750	-	12,735	-	12,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,955	15,340	29,425	7,669	67,390	4,909	72,300

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,157,934	1,145,327
「その他」の区分の売上高	6,095	4,970
セグメント間取引消去	21,316	21,043
連結損益計算書の売上高	1,142,713	1,129,254

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,489	99,646
「その他」の区分の利益	11,099	9,721
セグメント間取引消去	134	637
全社費用（注）	1,568	2,793
連結損益計算書の営業利益	95,686	87,768

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	992,215	1,042,133
「その他」の区分の資産	16,758	21,820
セグメント間取引消去	337,151	306,643
全社資産（注）	351,883	345,040
連結貸借対照表の資産合計	1,023,706	1,102,352

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産である。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,539	38,913	2,271	2,018	978	1,277	38,789	42,209
持分法適用会社への投資額	11,532	12,735	-	-	32,996	32,813	44,529	45,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,910	67,390	3,718	4,909	966	2,081	73,595	74,381

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
852,543	82,898	63,044	129,873	14,352	1,142,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
219,367	21,598	29,797	32,182	6,509	309,455

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
854,600	81,312	57,508	121,161	14,672	1,129,254

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
232,322	30,184	35,576	33,727	5,439	337,250

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
減損損失	-	19	109	148	-	997	1,274

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
減損損失	1,905	474	327	-	-	1,736	4,443

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	216	672	1,803	29	-	2,848
当期末残高	2,033	53	4,778	10,024	63	-	16,953

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	53	1,250	1,792	29	-	3,253
当期末残高	-	-	49,227	8,085	34	-	57,346

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の 名称または 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金 額 (百 万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	(株) ムサシ 工業社	京都市 伏見区	10	製造業	-	金属 部品 の加工	金属部品 の加工 (注1) (注2)	42	未払 費用	0

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれている。

- 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の 名称または 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金 額 (百 万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員の近 親者	小林 仁 の近親者	-	-	-	-	住宅の 販売	住宅の 販売 (注1) (注2)	33	-	-
役員の近 親者	川瀬 昭則 の近親者	-	-	-	-	住宅の 販売	住宅の 販売 (注1) (注2)	49	-	-
役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	(株) ムサシ 工業社	京都市 伏見区	10	製造業	-	金属 部品 の加工	金属部品 の加工 (注1) (注2)	19	買掛 金 未払 費用	0 1
役員	上脇 太	-	-	-	(被所有) 直 接0.016%	当社常 務執行 役員	ストック ・オブ ションの 権利行使 (注3)	11	-	-
役員	石塚 邦雄	-	-	-	(被所有) 直 接0.004%	当社社 外取締 役	ストック ・オブ ションの 権利行使 (注3)	11	-	-

種類	会社等の 名称または 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金 額(百 万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員	神吉 利幸	-	-	-	(被所有)直 接0.013%	当社取 締役常 務執行 役員	ストック ・オブ ションの 権利行使 (注3) (注4)	10	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定している。
3. 2014年6月26日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載している。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載している。
4. 2015年6月25日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載している。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,307円75銭	1株当たり純資産額 1,333円88銭
1株当たり当期純利益 141円74銭	1株当たり当期純利益 128円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 141円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128円23銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	66,093	58,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	66,093	58,931
期中平均株式数(千株)	466,299	459,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	321	92
(うち新株予約権(千株))	(321)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 新株予約権の数	新株予約権 新株予約権の数
	- -	- -

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	632,746	634,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,622	24,965
(うち新株予約権)(百万円)	(156)	(64)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(25,465)	(24,901)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	607,123	609,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	464,251	456,794

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度581千株、前連結会計年度553千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度916千株、前連結会計年度516千株である。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式総数

8,000,000株(上限)

取得する期間

2020年4月28日から2021年3月31日まで

取得価額の総額

16,000百万円(上限)

取得の方法

事前公表型市場買付(ToSTNeT)を含む市場買付

(3) 有価証券報告書提出日現在における取得状況

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式総数

2,092,600株

取得価額の総額

2,762百万円

取得日

2020年5月15日

取得の方法

市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議し、2020年5月25日に消却を実施した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の数

8,000,000株

消却日

2020年5月25日

消却後の発行済株式総数

476,507,285株

(多額な資金の借入)

当社は、運転資金等として以下のとおり借入を実行した。

(1) 借入先の名称

株式会社三菱UFJ銀行、他3行

借入総額

20,000百万円

借入利率

基準利率 + スプレッド

借入実行日

2020年4月28日及び30日

借入期間

借入実行日より4年間

担保提供資産又は保証の内容

無

(2) 借入先の名称

株式会社三菱UFJ銀行、他4行

借入総額

30,000百万円

借入利率

基準利率 + スプレッド

借入実行日

2020年4月24日、28日及び30日

借入期間

借入実行日より10年間

担保提供資産又は保証の内容

無

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第6回無担保社債	2016年 6月14日	10,000	10,000	0.28	なし	2026年 6月12日
積水化学工業(株)	第7回無担保社債	2019年 9月13日	-	30,000	0.20	なし	2029年 9月13日
(株)ヘルシーサービス	第1回無担保変動 利付社債	2014年 3月31日	36 (16)	19 (19)	(注)2	なし	2021年 3月31日
合計	-	-	10,036 (16)	40,019 (19)	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内の償還予定額である。

2. 利率は円TIBOR 6カ月である。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,699	4,862	1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,985	3,584	0.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,607	4,694	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,603	22,368	0.61	2021年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,916	14,137	-	2021年～2039年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	17,000	28,000	0.01	-
合計	43,812	77,646	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	2,835	1,800	2,439	292
リース債務(百万円)	3,929	2,616	1,728	1,183

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	249,655	556,515	823,307	1,129,254
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	6,392	41,163	57,969	83,581
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,951	29,633	40,090	58,931
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	6.37	64.17	87.08	128.25

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	6.37	57.97	22.85	41.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,567	11,185
受取手形	1,488,007	1,696,2
売掛金	167,580	167,000
商品及び製品	17,153	18,238
分譲土地	-	7,103
仕掛品	2,869	4,146
原材料及び貯蔵品	6,740	6,532
前渡金	143	318
前払費用	599	603
短期貸付金	1,427,8	1,28,062
未収入金	138,371	140,536
その他	2,498	1,831
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	157,800	192,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,040	231,542
構築物	22,309	22,487
機械及び装置	224,222	226,000
車両運搬具	86	97
工具、器具及び備品	24,445	24,383
土地	234,198	234,211
リース資産	260	542
建設仮勘定	3,238	11,913
有形固定資産合計	99,801	111,178
無形固定資産		
工業所有権	821	609
施設利用権	117	109
ソフトウェア	27,450	26,990
リース資産	3	3
その他	1,633	4,010
無形固定資産合計	10,026	11,723
投資その他の資産		
投資有価証券	99,637	84,572
関係会社株式	219,047	241,657
長期貸付金	14,047	12,797
長期前払費用	654	508
敷金及び保証金	13,636	12,049
その他	645	643
貸倒引当金	1,861	1,564
投資その他の資産合計	325,807	330,665
固定資産合計	435,635	453,567
資産合計	593,435	646,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	-
電子記録債務	4,401	4,548
買掛金	1 84,937	1 88,103
短期借入金	1 90,643	1 59,114
コマーシャル・ペーパー	17,000	28,000
リース債務	71	117
未払金	1 10,656	1 17,492
未払費用	1 21,273	1 20,323
未払法人税等	5,098	7,008
前受金	93	94
預り金	1 4,410	1 3,874
賞与引当金	4,142	3,895
役員賞与引当金	142	136
完成工事補償引当金	538	536
株式給付引当金	133	166
その他	177	191
流動負債合計	243,725	233,603
固定負債		
社債	10,000	40,000
長期借入金	7,700	1 52,100
リース債務	192	427
繰延税金負債	6,509	3,602
退職給付引当金	17,836	16,178
株式給付引当金	395	479
その他	54	75
固定負債合計	42,688	112,863
負債合計	286,413	346,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	-	46
資本剰余金合計	109,234	109,281
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	3	2
土地圧縮積立金	3,881	3,881
償却資産圧縮積立金	1,205	1,098
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	55,327	54,929
利益剰余金合計	110,250	109,744
自己株式	44,209	44,012
株主資本合計	275,278	275,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,586	24,532
評価・換算差額等合計	31,586	24,532
新株予約権	156	64
純資産合計	307,021	299,612
負債純資産合計	593,435	646,079

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 359,993	1 354,633
売上原価	1 254,371	1 249,196
売上総利益	105,622	105,436
販売費及び一般管理費	2 84,720	2 85,802
営業利益	20,901	19,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 21,987	1 23,053
雑収入	1 9,613	1 8,257
営業外収益合計	31,601	31,311
営業外費用		
支払利息	1 401	1 312
社債利息	28	61
雑支出	1 9,677	1 7,576
営業外費用合計	10,107	7,950
経常利益	42,395	42,995
特別利益		
投資有価証券売却益	3,356	6,704
関係会社株式売却益	-	1,128
特別利益合計	3,356	7,832
特別損失		
関係会社株式評価損	99	7,511
減損損失	1,019	1,934
関係会社株式売却損	-	290
固定資産除売却損	519	1,549
特別損失合計	1,638	11,285
税引前当期純利益	44,113	39,542
法人税、住民税及び事業税	2,454	5,869
法人税等調整額	3,205	188
法人税等合計	5,659	6,057
当期純利益	38,454	33,484

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
当期首残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	13	3,881	1,313
当期変動額								
特別償却積立金の取崩						10		
償却資産圧縮積立金の取崩								108
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の消却			11,945	11,945				
自己株式の取得								
自己株式の処分			28	28				
利益剰余金から資本剰余金への振替			11,973	11,973				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10	-	108
当期末残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	3	3,881	1,205

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,471	48,442	103,484	42,333	270,387	40,627	40,627	271	311,286
当期変動額									
特別償却積立金の取崩		10	-		-				-
償却資産圧縮積立金の取崩		108	-		-				-
剰余金の配当		19,713	19,713		19,713				19,713
当期純利益		38,454	38,454		38,454				38,454
自己株式の消却				11,945	-				-
自己株式の取得				14,571	14,571				14,571
自己株式の処分				750	721				721
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,973	11,973		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						9,040	9,040	114	9,154
当期変動額合計	-	6,884	6,766	1,875	4,890	9,040	9,040	114	4,264
当期末残高	39,471	55,327	110,250	44,209	275,278	31,586	31,586	156	307,021

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
当期首残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	3	3,881	1,205
当期変動額								
特別償却積立金の取崩						1		
償却資産圧縮積立金の取崩								107
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の消却			12,729	12,729				
自己株式の取得								
自己株式の処分			46	46				
利益剰余金から資本剰余金への振替			12,729	12,729				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	46	46	-	1	-	107
当期末残高	100,002	109,234	46	109,281	10,363	2	3,881	1,098

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,471	55,327	110,250	44,209	275,278	31,586	31,586	156	307,021
当期変動額									
特別償却積立金の取崩		1	-		-				-
償却資産圧縮積立金の取崩		107	-		-				-
剰余金の配当		21,261	21,261		21,261				21,261
当期純利益		33,484	33,484		33,484				33,484
自己株式の消却				12,729	-				-
自己株式の取得				13,291	13,291				13,291
自己株式の処分				759	805				805
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,729	12,729		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,053	7,053	92	7,145
当期変動額合計	-	398	506	196	263	7,053	7,053	92	7,408
当期末残高	39,471	54,929	109,744	44,012	275,015	24,532	24,532	64	299,612

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品.....総平均法に基づく原価法

仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法

原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物..... 3 ~ 50年

機械及び装置..... 4 ~ 17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。

(5) 株式給付引当金

株式交付規則に基づく取締役および幹部従業員等に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積もり計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

高齢者再雇用従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、2020年6月まで継続し、その後徐々に回復が見込まれることを前提としており、当社への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	88,776百万円	112,876百万円
長期金銭債権	3,642	2,388
短期金銭債務	149,444	116,190
長期金銭債務	-	31,000

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。

なお、圧縮記帳額には、収用によるものが、建物に440百万円、構築物に61百万円、土地に1,430百万円、それぞれ含まれている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	570百万円	569百万円
構築物	68	68
機械及び装置	360	314
工具、器具及び備品	40	40
土地	1,430	1,430
ソフトウェア	68	73

3. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
ユニット住宅購入者及び従業員持家制度促進のための住宅ローンの保証債務	24,438百万円	24,198百万円
関係会社の金融機関等からの借入に対する保証債務	14,117	15,035
合計	38,555	39,234

4. 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末日の残高に含まれている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	802百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	274,467百万円	268,159百万円
仕入高	237,298	234,205
営業取引以外の取引高	35,333	36,249

2. このうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度20%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	10,262百万円	10,146百万円
従業員給料手当及び賞与	12,924	13,295
賞与引当金繰入額	2,243	2,153
退職給付費用	960	567
減価償却費	3,793	4,107
手数料	10,391	10,655
研究開発費	30,702	29,444

(有価証券関係)

・前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,026	3,808	218
関連会社株式	16,184	31,805	15,620
合計	20,211	35,613	15,402

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	190,992
関連会社株式	7,843

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

・当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,019	2,019	-
関連会社株式	12,994	27,295	14,301
合計	15,014	29,315	14,301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	219,290
関連会社株式	7,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	7,541百万円	9,110百万円
退職給付引当金	5,440	4,934
減損損失	3,048	3,316
その他	8,178	7,718
繰延税金資産小計	24,208	25,079
評価性引当額	11,911	13,362
繰延税金資産合計	12,297	11,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,861百万円	10,766百万円
固定資産圧縮積立金	2,233	2,185
関係会社株式評価差額	2,088	1,921
その他	623	446
繰延税金負債合計	18,806	15,319
繰延税金負債の純額	6,509	3,602

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前事業年度における「投資有価証券評価損」836百万円は、「その他」として組替えている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	14.7
税額控除	5.5	5.0
評価性引当額	0.6	3.7
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	15.3

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式総数

8,000,000株(上限)

取得する期間

2020年4月28日から2021年3月31日まで

取得価額の総額

16,000百万円(上限)

取得の方法

事前公表型市場買付(ToSTNeT)を含む市場買付

(3) 有価証券報告書提出日現在における取得状況

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式総数

2,092,600株

取得価額の総額

2,762百万円

取得日

2020年5月15日

取得の方法

市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下の通り決議し、2020年5月25日に消却を実施した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の数

8,000,000株

消却日

2020年5月25日

消却後の発行済株式総数

476,507,285株

(多額な資金の借入)

当社は、運転資金等として以下のとおり借入を実行した。

(1) 借入先の名称

株式会社三菱UFJ銀行、他3行

借入総額

20,000百万円

借入利率

基準利率 + スプレッド

借入実行日

2020年4月28日及び30日
借入期間
借入実行日より4年間
担保提供資産又は保証の内容
無

- (2) 借入先の名称
株式会社三菱UFJ銀行、他4行
借入総額
30,000百万円
借入利率
基準利率 + スプレッド
借入実行日
2020年4月24日、28日及び30日
借入期間
借入実行日より10年間
担保提供資産又は保証の内容
無

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 帳簿価額 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	当期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,040	4,467	1,816 (1,734)	2,148	31,542	55,727	87,270
構築物	2,309	430	20 (0)	231	2,487	10,301	12,788
機械及び装置	24,222	8,457	611 (192)	6,068	26,000	136,090	162,090
車両運搬具	86	67	4 (4)	51	97	740	838
工具、器具及び 備品	4,445	2,069	149 (2)	1,982	4,383	24,768	29,152
土地	34,198	12	-	-	34,211	-	34,211
リース資産	260	372	-	90	542	151	693
建設仮勘定	3,238	24,179	15,504	-	11,913	-	11,913
有形固定資産計	99,801	40,057	18,106 (1,934)	10,573	111,178	227,779	338,958
無形固定資産							
工業所有権	821	4	-	216	609	1,704	2,313
施設利用権	117	0	7	1	109	326	435
ソフトウェア	7,450	2,389	39 (0)	2,809	6,990	26,425	33,416
リース資産	3	2	-	2	3	6	9
その他	1,633	4,770	2,394	-	4,010	-	4,010
無形固定資産計	10,026	7,167	2,440 (0)	3,029	11,723	28,462	40,186

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所又は場所	内容	金額(百万円)
建物	増加	コーポレート	新東京本社内装工事	1,213
機械装置	増加	滋賀水口工場	コージェネレーションシステム増強	908
機械装置	増加	滋賀水口工場	特高受電所更新	620
建物	減少	コーポレート	朝霞ヴィレッジ	1,734

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,870	353	648	1,575
賞与引当金	4,142	3,895	4,142	3,895
役員賞与引当金	142	136	142	136
完成工事補償引当金	538	536	538	536
株式給付引当金	528	348	231	646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類

2019年10月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年11月11日関東財務局長に提出

2019年10月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

(3) 発行登録書

2019年12月23日関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

2019年9月6日近畿財務局長に提出

(5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月20日関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月20日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月7日関東財務局長に提出

第98期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月11日関東財務局長に提出

第98期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月12日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

2019年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

(9) 自己株券買付状況報告書

2019年7月8日関東財務局長に提出

2019年8月5日関東財務局長に提出

2019年9月6日関東財務局長に提出

2019年10月9日関東財務局長に提出

2019年11月11日関東財務局長に提出

2019年12月10日関東財務局長に提出

2020年1月10日関東財務局長に提出

2020年2月12日関東財務局長に提出

2020年3月9日関東財務局長に提出

2020年4月6日関東財務局長に提出

2020年5月14日関東財務局長に提出

2020年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月12日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、積水化学工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月12日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。